

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第51期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	三浦工業株式会社
【英訳名】	MIURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 祐二
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市堀江町7番地
【電話番号】	(089)979 - 7010
【事務連絡者氏名】	専務取締役 野口 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪2丁目15番35号 三浦工業株式会社東京支店
【電話番号】	(03)5793 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役東日本事業本部長 細川 公明
【縦覧に供する場所】	三浦工業株式会社東京支店 （東京都港区高輪2丁目15番35号） 三浦工業株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市西石切町7丁目5番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第47期 平成17年 3月	第48期 平成18年 3月	第49期 平成19年 3月	第50期 平成20年 3月	第51期 平成21年 3月
(1)連結経営指標等						
売上高	(百万円)	60,357	64,919	72,349	72,070	72,419
経常利益	(百万円)	8,321	9,308	10,550	10,715	9,017
当期純利益	(百万円)	4,666	5,282	6,058	6,304	5,296
純資産額	(百万円)	61,085	67,432	72,791	76,610	78,956
総資産額	(百万円)	87,313	94,052	94,070	92,981	96,627
1株当たり純資産額	(円)	1,680.55	1,789.11	1,912.83	2,003.87	2,062.26
1株当たり当期純利益	(円)	130.17	142.59	160.31	165.48	138.45
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	(円)	128.88	141.10	159.31	164.51	138.16
自己資本比率	(%)	69.9	71.7	77.4	82.4	81.7
自己資本利益率	(%)	8.0	8.2	8.6	8.4	6.8
株価収益率	(倍)	16.71	21.11	19.09	13.63	15.96
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,898	5,959	6,438	9,223	8,911
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,521	4,242	2,920	1,577	17,789
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	51	277	9,813	1,773	1,796
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	12,469	14,553	14,108	19,975	9,228
従業員数	(人)	2,691	2,951	3,175	3,360	3,476
(2)提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	43,040	47,249	52,277	51,057	68,374
経常利益	(百万円)	5,804	7,294	7,785	7,495	10,451
当期純利益	(百万円)	3,295	4,102	5,142	4,379	11,236
資本金	(百万円)	9,544	9,544	9,544	9,544	9,544
発行済株式総数	(千株)	41,763	41,763	41,763	41,763	41,763
純資産額	(百万円)	55,434	60,345	64,638	66,577	75,631
総資産額	(百万円)	81,387	86,537	82,222	80,555	94,765
1株当たり純資産額	(円)	1,525.09	1,601.09	1,699.11	1,741.98	1,975.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	39.00 (11.00)	42.00 (20.00)	47.00 (21.00)	49.00 (24.00)	50.00 (24.00)
1株当たり当期純利益	(円)	91.92	110.73	136.08	114.96	293.76
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	(円)	91.01	109.57	135.24	114.28	293.14
自己資本比率	(%)	68.1	69.7	78.6	82.6	79.8
自己資本利益率	(%)	6.1	7.1	8.2	6.7	15.8
株価収益率	(倍)	23.66	27.18	22.49	19.62	7.52
配当性向	(%)	42.4	37.9	34.5	42.6	17.0
従業員数	(人)	1,580	1,758	1,996	2,124	2,641

- (注) 1 売上高は、消費税等を含んでおりません。
- 2 提出会社の第47期の1株当たり配当額には特別配当8円、第48期の1株当たり配当額には特別配当1円、第49期の1株当たり配当額には特別配当2円、第50期の1株当たり配当額には特別配当1円、第51期の1株当たり配当額には記念配当2円を含んでおります。
 - 3 第48期における従業員の増加は、主に嘱託区分の従業員を従業員数に加えたことによるものであります。
 - 4 第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
 - 5 第51期における提出会社の売上高、経常利益、当期純利益、1株あたり純資産額及び従業員数等の増加は、主として、株式会社三浦プロテック、三浦インターナショナル株式会社を吸収合併したことによるものであります。

2【沿革】

当社(昭和22年1月25日大栄商事株式会社の商号をもって設立、昭和33年12月から営業を休止、昭和55年1月6日ミウラ産業株式会社に商号変更)は、三浦工業株式会社の1株の額面金額を1,000円から50円に変更するため、形式上の存続会社となり、昭和56年5月1日を合併期日として同社を吸収合併、同社の資産、負債及び権利義務一切を承継し、商号を三浦工業株式会社に変更しました。

従いまして、本書類の以下の記載については、特記しない限り実質上の存続会社について記載しております。

昭和2年12月	精麦・精米機の製造・販売のため、愛媛県松山市において三浦製作所を創業。
昭和34年5月	各種ボイラー・精麦・精米機の製造のため、愛媛県松山市宮田町に株式会社三浦製作所(資本金2百万円、代表取締役社長 三浦保)を設立。
昭和35年10月	小型貫流ボイラーの製造開始。
昭和38年11月	東京営業所(東京都港区)を開設。
昭和40年1月	本社を宮西工場(愛媛県松山市宮西町)内に移転し、宮田工場を閉鎖。
昭和41年1月	名古屋営業所(名古屋市中村区)を開設。
4月	大阪営業所(大阪市東淀川区)を開設。
昭和42年5月	船用補助ボイラーの製造開始。
昭和45年2月	愛媛県松山市堀江町に三浦工業株式会社(資本金30百万円)を設立し、営業部門を分離。
4月	現在地に新工場(愛媛県松山市堀江町)を建設し、本社も同時に移転。宮西工場を閉鎖。
昭和47年12月	三浦工機株式会社(愛媛県西予市)を設立。(現・連結子会社)
昭和53年5月	三浦工業株式会社を吸収合併。商号を三浦工業株式会社に変更。
7月	医療用滅菌器の製造開始。
昭和56年5月	額面金額変更のため、ミウラ産業株式会社に吸収合併。商号を三浦工業株式会社に変更。
昭和57年2月	三川工業株式会社(愛媛県東温市、三浦精機株式会社に商号変更)を設立。(現・連結子会社)
4月	川内工場(愛媛県東温市)を新設。
9月	韓国三浦工業株式会社(韓国 ソウル特別市)に出資。(現・連結子会社)
12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
	株式会社サンケミ(愛媛県東温市)を設立。(現・連結子会社)
昭和59年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和61年2月	食品加工機器の販売開始。
昭和62年6月	ミウラボイラ・カンパニー・リミテッド(カナダ オンタリオ州)を設立。(現・連結子会社)
昭和63年2月	三浦鍋爐股?有限公司(台湾 台北市)を設立。
7月	株式会社ゼットシステム(愛媛県松山市)を設立。(旧・連結子会社)
平成元年2月	オンラインメンテナンス業務の開始。
10月	東京、大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定。
	脱酸素装置の販売開始。
11月	本社ビル完成。
平成2年1月	三浦テクノ株式会社(愛媛県松山市)を設立。(現・連結子会社)
平成3年7月	決算期を4月30日から3月31日に変更。
11月	北条工場(愛媛県松山市)を新設。
平成4年12月	北条工場内に三浦環境科学研究所を新設。
平成5年5月	上海三浦鍋爐有限公司(中国 上海市)に出資。
平成7年4月	株式会社三浦マニファクチャリング(愛媛県松山市本社工場内)を設立。(現・連結子会社)
	三浦マシン株式会社(愛媛県松山市本社工場内)を設立。(現・連結子会社)
平成10年4月	三浦環境マネジメント株式会社(愛媛県松山市本社工場内)を設立。
7月	三浦エヌピー株式会社(愛媛県松山市)を設立。(現・連結子会社)
平成11年11月	三浦高輪ビル完成。東京支店(東京都港区)移転。
12月	本社開発・製造部門と東京・名古屋・大阪の営業・メンテナンス部門がISO9001認証取得。
平成13年2月	三浦環境科学研究所が、ISO/IEC 17025の認定を取得。
平成16年2月	技術開発センター完成。
4月	会社分割により株式会社三浦プロテック(愛媛県松山市)、三浦インターナショナル株式会社(愛媛県松山市)を設立。(共に旧・連結子会社)
9月	三浦工業設備(蘇州)有限公司(中国 江蘇省)を設立。
平成18年9月	北条工場内に水処理装置、食品機械、医療用滅菌器の組立工場新設。
12月	株式会社ゼットシステム(旧・連結子会社)を吸収合併。
平成19年2月	三浦大阪ビル(東大阪市)完成。大阪支店移転。
	三浦グループ本社・北条工場がISO14001認証取得。
4月	北条工場内に小型貫流ボイラー塗装・組立工場新設。本社工場内から移転。
平成20年4月	株式会社三浦プロテック及び三浦インターナショナル株式会社(共に旧・連結子会社)を吸収合併。
	株式会社ミウラ・エス・エーを子会社化。
平成20年5月	ミウラマニファクチャリングアメリカ・カンパニー・リミテッド(米国 ジョージア州)を設立。
	ミウラサウスイーストアジア・プライベート・リミテッド(シンガポール)を設立。
平成20年12月	三浦工業設備(蘇州)有限公司(中国 江蘇省)が、上海三浦鍋爐有限公司(中国 上海市)を吸収合併。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社9社、非連結子会社7社及び関連会社（持分法非適用）1社で構成されております。

当社の企業集団の主な事業内容並びに当社及び主要な子会社との位置づけは以下のとおりであります。

(1) 小型貫流ボイラー及び関連機器

小型貫流ボイラー及び関連機器は、主要部品の製造を三浦精機株式会社（連結子会社）及び三浦工機株式会社（連結子会社）に委託し、当社が当該部品の仕入れを行い、加工・塗装・組立を株式会社三浦マニファクチャリング（連結子会社）に委託し、当社が販売とこれらに伴う諸工事を行っております。関連機器の一部については、株式会社サンケミ（連結子会社）が製造し、当社が販売しております。

海外においては、現地での小型貫流ボイラー等の製造及び販売を行っております。韓国においては韓国三浦工業株式会社（連結子会社）が、台湾においては三浦鍋爐股?有限公司（非連結子会社）が、中国においては三浦工業設備（蘇州）有限公司（非連結子会社）が現地での製造・販売を担当しております。また、カナダにおいてはミウラボイラ・カンパニー・リミテッド（連結子会社）が現地での製造を担当しており、米国においてはミウラマニファクチャリング・アメリカ・カンパニー・リミテッド（非連結子会社）が現地での製造開始の準備を進めております。また、北米においてはミウラボイラ・インク（非連結子会社）が、東南アジアにおいてはミウラサウスイーストアジア・プライベート・リミテッド（非連結子会社）が現地での販売を担当しております。なお、上記子会社が販売活動を行っている地域以外は、当社が販売しております。

(2) 水管ボイラー及び冷熱機器

水管ボイラーは、原材料の仕入れを当社が行い、加工・塗装・組立を三浦マシン株式会社（連結子会社）に委託し、当社が販売しております。冷熱機器は、主要部品の製造を三浦テクノ株式会社（連結子会社）に委託し、当社が当該部品の仕入れを行い、組立を三浦エヌピー株式会社（連結子会社）に委託し、当社が販売しております。

(3) 水処理装置及び薬品

水処理装置及び薬品は、株式会社サンケミが製造し、当社が販売しております。水処理装置の一部は、主要部品の製造を三浦テクノ株式会社に委託し、当社が当該部品の仕入れを行い、組立を三浦エヌピー株式会社に委託し、当社が販売しております。

(4) メンテナンス

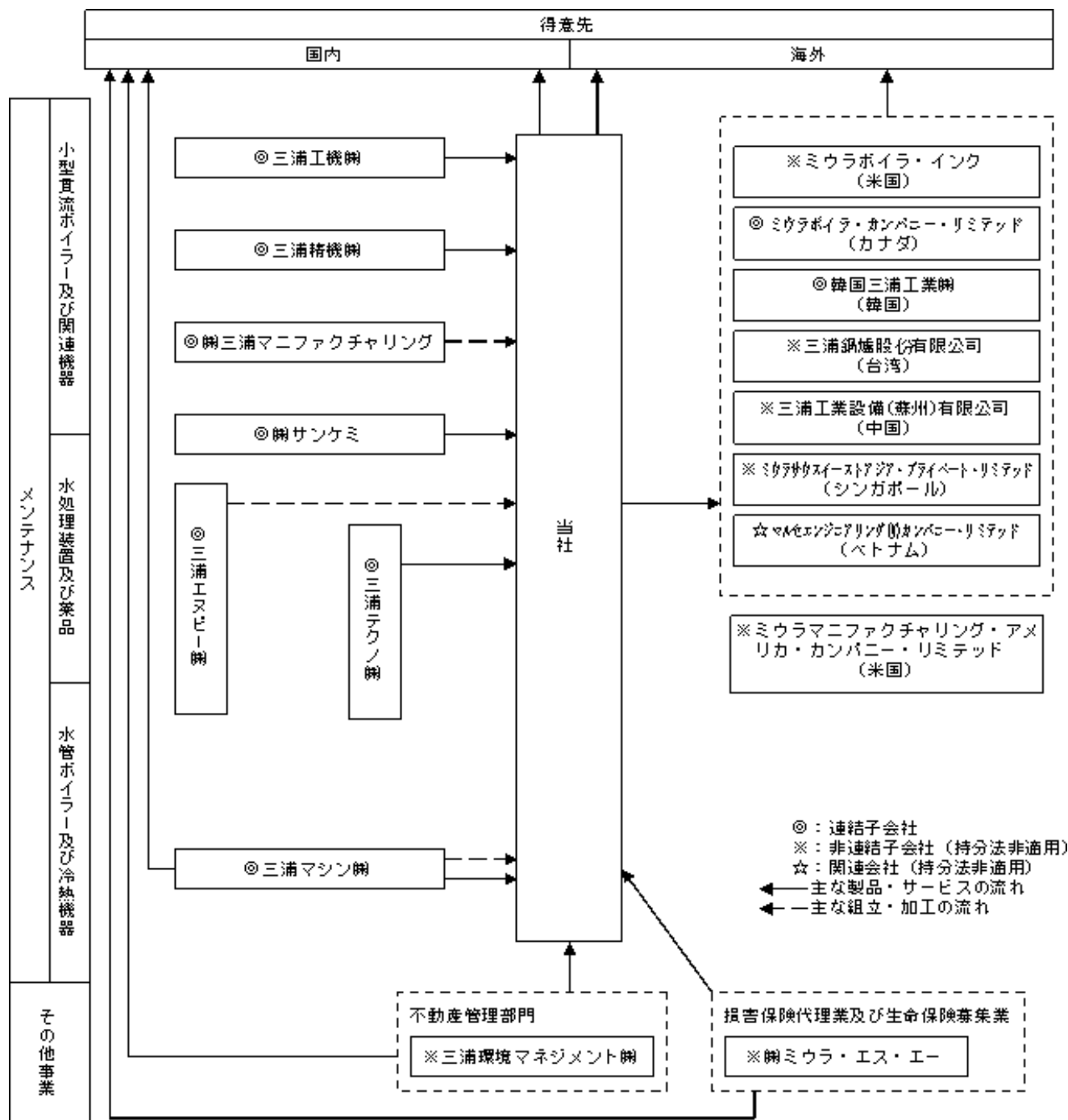
ボイラー等に関する保守管理業務は、国内は当社が行い、海外につきましては、韓国においては韓国三浦工業株式会社が、中国においては三浦工業設備（蘇州）有限公司が、台湾においては三浦鍋爐股?有限公司が、北米においてはミウラボイラ・インクが、東南アジアにおいてはミウラサウスイーストアジア・プライベート・リミテッドが行っております。

当社の不動産の管理業務は、三浦環境マネジメント株式会社（非連結子会社）が担当しております。

また、法人・個人部門の損害保険、生命保険代理業務を株式会社ミウラ・エス・エー（非連結子会社）が担当しております。

事業の種類別セグメントとの関連は、上記の(1)、(2)、(3)についてはボイラー等販売事業に、(4)についてはメンテナンス事業に含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 平成20年4月1日に、当社は株式会社三浦プロテック、三浦インターナショナル株式会社を吸収合併いたしました。
- 2 平成20年5月27日に、当社はミウラサウスイーストアジア・プライベート・リミテッド（当社100%出資）を設立いたしました。
- 3 平成20年12月31日に、三浦工業設備(蘇州)有限公司は、上海三浦鍋爐有限公司(非連結子会社)を吸収合併いたしました。
- 4 マルセエンジニアリング(V)カンパニー・リミテッドは、平成18年3月14日に設立され、メンテナンス及び薬品の製造・販売を行っております。なお、平成21年3月31日現在、当社の出資比率は30%となっております。
- 5 平成21年4月1日に、ミウラボイラー・インクは、ミウラノースアメリカ・インクに社名を変更しております。
- 6 ミウラマニファクチャリング・アメリカ・カンパニー・リミテッドは、平成21年4月9日より、事業を開始しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サンケミ	愛媛県東温市	50	水処理装置、薬品の製造	100.0	水処理装置、薬品を製造委託しております。 役員の兼任 5名 川内工場の土地及び建物の一部を賃貸。
三浦精機㈱	愛媛県東温市	40	ボイラー、ボイラー等部品、移送ポンプの製造	100.0	ボイラー部品、移送ポンプ等を製造委託しております。 役員の兼任 4名 川内工場の土地及び建物の一部を賃貸。
韓国三浦工業㈱	韓国 ソウル特別市	(百万ウォン) 4,502	ボイラー、付帯品、部品、薬品の製造販売及びメンテナンス	98.7	ボイラー部品等の供給をしております。 役員の兼任 6名 資金援助 貸付金150百万円
三浦工機㈱	愛媛県西予市	40	ボイラー、ボイラー等部品の製造	100.0	ボイラー部品等を製造委託しております。 役員の兼任 4名
三浦テクノ㈱	愛媛県松山市	50	水処理装置、食品機械、医療用機器の部品等の製造	100.0	水処理装置、食品機械、医療用機器の部品等を製造委託しております。 役員の兼任 5名 北条工場の土地及び建物の一部を賃貸。
㈱三浦マニファクチャリング	愛媛県松山市	50	ボイラー、ボイラー等部品の加工・塗装・組立業務の受託	100.0	ボイラー、ボイラー等部品の加工等の業務を委託しております。 役員の兼任 5名 北条工場の土地及び建物の一部を賃貸。
三浦マシン㈱	愛媛県松山市	90	ボイラー、ボイラー等部品の加工・塗装・組立業務の受託	100.0	ボイラー、ボイラー等部品の加工等の業務を委託しております。 役員の兼任 6名 本社工場の土地及び建物の一部を賃貸。
三浦エヌピー㈱	愛媛県松山市	90	水処理装置、食品機械、医療用機器の部品等の組立業務の受託	100.0	水処理装置、食品機械、医療用機器の部品等の組立業務を委託しております。 役員の兼任 5名 北条工場の土地及び建物の一部を賃貸。
ミウラボイラ・カンパニー・リミテッド (注)1	カナダ オンタリオ州	(千カナダドル) 12,058	ボイラー、付帯品、部品の製造	100.0	ボイラー部品等の供給をしております。 役員の兼任 2名 資金援助 貸付金301百万円

(注) 1 特定子会社は、ミウラボイラ・カンパニー・リミテッドであります。

2 上記連結子会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書の提出をいたしておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ボイラー等販売事業	1,765
メンテナンス事業	1,402
全社(共通)	309
合計	3,476

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,641	34.8	10.7	5,944,547

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 当社従業員数の大幅な増加は、主に、連結子会社である株式会社三浦プロテック及び三浦インターナショナル株式会社を吸収合併したことによるものであります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は組織されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国での金融機関の破綻を機とした海外経済の低迷や株式・為替市場の急激な変動の影響を受けて、輸出や生産が大幅に減少したことにより、企業収益や雇用情勢が急速に悪化し、設備投資や個人消費などの民間需要が減退するなど、景気は極めて厳しい状況となってまいりました。

小型貫流ボイラー業界におきましては、企業の業況判断の悪化などにより、製造業を中心とする設備投資が減少したことから、ボイラー需要は前年同期を下回る水準となりました。

このような状況の中で当社グループは、省エネルギーや省力化、環境負荷の低減、水処理システムの提案などお客様の課題を解決するためのソリューション営業を積極的に展開し、業績の向上に取り組んでまいりました。メンテナンスでは、お客様との信頼関係を一層強固にするため、「ベストパートナー戦略」を推進し、テクノサービスの提供に努めてまいりました。また、今後、グローバルな成長を続けるための新製品開発投資や米国ジョージア州、シンガポールでの現地法人設立、インドネシアでの事業開始準備など生産、販売・メンテナンス体制の再構築を積極的に実施してまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、主力の小型ボイラーや船用補助ボイラーが伸長し、メンテナンスも堅調に推移したことにより、売上高は724億1千9百万円と前連結会計年度(720億7千万円)に比べ0.5%増となり、過去最高を達成することができました。

利益面につきましては、生産性向上や経費削減に取り組みましたが、事業基盤増強による人件費や年金資産の運用悪化に伴う退職給付費用の増加などにより、営業利益は88億4千3百万円と前連結会計年度(100億9千2百万円)に比べ12.4%減となりました。経常利益は金銭の信託運用損や為替差損の計上に伴い90億1千7百万円と前連結会計年度(107億1千5百万円)に比べ15.8%減、当期純利益は52億9千6百万円と前連結会計年度(63億4百万円)に比べ16.0%減となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ボイラー等販売事業

小型貫流ボイラー及び関連機器は、海外においては、急激な為替変動の影響を受け、減収となりました。一方、国内では、世界同時不況の影響を受けて、企業の設備投資意欲や生産が急速に減退したことにより、ボイラー需要は減少しましたが、当社独自の営業・メンテナンス体制を活かした提案営業に努めたことにより、食品、電気、機械、化学業界向けなど、全般的に伸長しましたので、増収となりました。

水管ボイラーは、船用補助ボイラーが堅調な新造船需要を背景に引き続き順調に推移しましたが、コージェネ用廃熱ボイラーが減少したことにより、減収となりました。冷熱機器は、医療用滅菌器が前年同期並となり、食品用冷却機も低調に推移したことにより、減収となりました。

水処理装置は、ろ過装置や脱気装置などが増加しましたが、ボイラー用薬品は環境に配慮した無薬品化の推進により減少しました。

この結果、当事業の売上高は482億5千2百万円と前連結会計年度(484億1千万円)に比べ0.3%減となりました。

メンテナンス事業

メンテナンスにつきましては、メンテナンス体制の強化を図って、大手企業を中心としたお客様へのサービス強化などに取り組み、メンテナンス再契約の受注確保に努めたことにより、ZMP(3年間有償保守管理)契約やメンテナンスリースが順調に推移しました。また、水管ボイラーや冷熱機器のメンテナンス売上も底堅く推移したことにより、当事業の売上高は241億6千7百万円と前連結会計年度(236億6千万円)に比べ2.1%増となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ107億4千7百万円減少し、92億2千8百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ3億1千2百万円減少し、89億1千1百万円の収入となりました。これは主に賞与引当金の増加や売上債権の減少などにより資金が増加しましたが、たな卸資産の増加により資金が減少した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ162億1千1百万円減少し、177億8千9百万円の支出となりました。これは主に、有価証券の取得や非連結子会社への投資による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が2千3百万円減少し、17億9千6百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
ボイラー等販売事業	22,041	+7.1
メンテナンス事業	2,666	3.1
合計	24,708	+5.9

(注) 1 金額は、製造原価により表示しております。

2 金額は、消費税等を含んでおりません。

(2)受注実績

当連結会計年度におけるボイラー等販売事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
ボイラー等販売事業	5,477	25.0	5,738	3.9

(注) 1 金額は、販売価格により表示しております。

2 金額は、消費税等を含んでおりません。

3 受注生産は、上記事業のうち、船用ボイラー及び船用機器のみであります。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
ボイラー等販売事業	48,252	0.3
メンテナンス事業	24,167	+2.1
合計	72,419	+0.5

(注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2 金額は、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

今後の国内経済は、経済財政政策などの実施により景気の持ち直しが期待されますが、世界的な金融危機が深刻化することが懸念され、企業収益の減少や雇用情勢の悪化、設備投資の減退など引き続き厳しい経済環境が続くものと思われま

す。小型貫流ボイラー業界におきましては、省エネルギーや環境負荷低減に貢献する小型ボイラーの需要回復が期待されますが、企業の業況判断の悪化により設備投資や生産の回復が見込まれないなど、市場環境は、厳しい状況が続くもの

と予想されます。このような状況の中で当社グループは、「お客様最優先・安全最優先企業」を目指して、顧客満足を第一に品質や技術力の向上に取り組むとともに、生産システムの改善や販売促進費の効率化など経費削減に努めてまいります。

ボイラー等販売事業では、小型ボイラーや蒸気有効利用機器を中心に独自技術を活かした新たな商品を開発し、お客様の課題を解決する提案営業を強化してまいります。

また、水処理事業では、純水、ろ過などの工場用水や排水、リサイクル処理に関する独創的な商品・システムを開発・展開し、ボイラー関連の水処理から工場全体のトータル水処理事業への成長を目指してまいります。

メンテナンス事業では、引き続き「ベストパートナー戦略」を推進し、最高のテクノサービスを提供することによって、更にお客様との信頼関係を強化し、メンテナンス契約の拡充に努めてまいります。

海外事業では、当社グループ製品のグローバルな事業展開を強化するため、アジア、北米を中心に生産、販売・メンテナンス体制の再構築を進めてシェアの拡大に取り組んでまいります。

おかげさまで、当社グループは、今年、会社設立50周年を迎え、これを機に、コーポレートマークであるロゴの一新と新たな理念体系の策定を行いました。今後、グローバルブランド「MIURA」を世界に広めるため、省エネルギーや省資源、環境負荷低減をテーマとした「お客様の役に立つ お客様に喜ばれる」商品やシステムの開発を進めて、業績の拡大に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)原材料価格の変動について

当社グループの主力製品である小型貫流ボイラーは、主要缶体部分に鋼板・鋼管を使用しており、また、水管ボイラーは受注生産のため他の製品と比べ納期が長く、特殊な鋼板・鋼管を使用しております。このため、今後、更に、鋼材価格が急激に高騰した場合、製造コストの削減や販売価格への転嫁などで対応できない可能性があります。従いまして、これら原材料価格の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)製品及びサービスの欠陥について

当社グループは、顧客満足を第一にお客様に安心してお使いいただける製品及びサービスの提供に取り組んでおりますが、これらすべての製品及びサービスに欠陥がなく、リコールが発生しないという保証はありません。当社グループの製品は、ほとんどが生産財であり、また、主要機種は定期的な保守点検を実施しておりますので、大規模なリコールや賠償につながる可能性は少ないと考えております。しかしながら、賠償責任保険でカバーできる範囲を超えるような予想外の重大な欠陥が発生した場合には、直接的な損害に止まらず、製品及びサービスへの信頼性や評価にも影響を与え、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)為替の変動について

当社グループの主たる事業であるボイラー等販売事業において、取扱商品の一部は、海外での取引を行っております。大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はございません。

6【研究開発活動】

当社グループは、コーポレート・ステートメントとして「熱・水・環境のベストパートナー」を掲げて、貫流ボイラーを中心に他に先駆ける独自の新技術の研究開発に努めるとともに、ボイラー以外の分野では、熱エネルギー利用技術、水処理技術をベースとして、蒸気駆動エアコンプレッサ、過冷却水装置、真空冷却装置、滅菌装置、洗浄装置、軟水装置、膜利用装置、ろ過装置などの新製品開発に取り組んでおります。

これらの研究開発活動は、当社の技術本部を中核にそれぞれの技術部門と連携して新技術の実用化、製品化に向けた研究開発を進めております。また、当社のR Dセンターでは、新規事業のための応用研究や長期的な研究課題に取り組み、三浦環境科学研究所では、ダイオキシン類、環境ホルモンをはじめとする特殊環境有害物質の超微量分析測定や分解処理装置などの環境関連技術の研究開発を行っております。

なお、研究開発に当たっては、環境問題、安全問題を重視し、環境への配慮と高性能・安全性を追求した新製品開発に力を入れております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、16億7千万円であります。なお、研究開発費には、各事業部門に配賦できない基礎研究費用3億6千1百万円が含まれております。

当連結会計年度の主な研究開発の概要、成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1)ボイラー等販売事業

小型貫流ボイラーでは、「ガス焚き高圧貫流蒸気ボイラー SQ-7000」を開発しております。この商品は、当社独自の燃焼室を持たない缶体構造と大型予混合バーナーの組み合わせにより、排ガス中の窒素酸化物濃度を低減させる技術を搭載しており、多量の高圧蒸気を必要とするお客様の省エネルギーと環境改善に対応できる商品となっております。また、「ガス焚き小型貫流ボイラー SQ-3000」とその「新制御システム」を開発いたしました。これは、新型缶体と新制御方式の技術開発により、事業主による特別教育受講者が取り扱うことができる商品としては、業界初の3,000kg/hを達成しております。

蒸気有効利用機器では、「蒸気駆動エアコンプレッサ」を開発しております。これは、ボイラーから発生した蒸気の減圧エネルギーを動力源として、空気を圧縮する技術と空気圧縮熱をボイラーシステムへ有効に回収する技術により、開発しております。この商品は、電動モータ式エアコンプレッサと比較しますと、ランニングコストは約80%、二酸化炭素排出量は約90%の低減が可能となっております。

これらの新たな商品は、省エネルギーや低公害化、地球温暖化防止に貢献することができます。

水処理装置では、排水再利用システムとして「膜式活性汚泥処理装置」及び「排水リユースシステム」を開発しております。

「膜式活性汚泥処理装置」は、工場の有機物排水を、槽内で生育微生物に酸素を与えながら、分解・分離し、工場の冷却水や洗浄水として利用できるようにする装置となっております。また、「排水リユースシステム」は、砂ろ過装置や紫外線殺菌装置などの技術を組み合わせることにより、工場放流水の有機物や塩分、濁りを取り除き、再利用できる水質に処理するシステムです。

これらの排水再利用システムは、用水コストや排水コストの低減を実現できるシステムであり、お客様のコストダウンや環境改善活動に貢献することができます。

当事業に係る研究開発費は、13億8百万円であります。

(2)メンテナンス事業

メンテナンス事業に係る研究開発活動については、製品開発と不可分であるため、上記「(1)ボイラー等販売事業」の研究開発活動に含めて記載しましたので、これ以外に特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結会計年度末における資産及び負債並びに連結会計年度における収益及び費用の各数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、製品保証引当金、賞与引当金及び法人税等であり、これらの見積りについては、過去の実績、個別の状況を検討し、合理的と考えられる判断基準に基づき評価を行っております。

(2)財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ36億4千5百万円増加し、966億2千7百万円となりました。流動資産は、金銭の信託が減少しましたが、譲渡性預金による資金運用を増加させたため有価証券が増加したことにより、33億9千2百万円の増加となりました。また、固定資産は、新リース会計基準が適用され機械装置の一部をリース投資資産に組み替えたことにより、有形固定資産が減少しましたが、投資有価証券の購入により、2億5千3百万円の増加となりました。

負債は、主に賞与引当金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ12億9千9百万円増加し、176億7千万円となりました。

純資産は、主に当期純利益52億9千6百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ23億4千5百万円増加し、789億5千6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は81.7%、1株当たり純資産額は2,062円26銭となっております。

(3)経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ0.5%増の724億1千9百万円となりました。

ボイラー等販売事業の売上高は、国内においては、世界同時不況の影響を受けて、企業の設備投資意欲や生産が急速に減退したことにより、ボイラー需要は減少しましたが、当社独自の営業・メンテナンス体制を活かした提案営業に努めたことにより、舶用補助ボイラーや食品、電気、機械、化学業界向けなどが伸長しましたので増収となりました。一方、海外においては急激な為替変動の影響を受けて大幅な減収となりましたので、前連結会計年度に比べ0.3%減の482億5千2百万円、売上構成比は66.6%(前連結会計年度67.2%)となりました。メンテナンス事業の売上高は、ZMP(3年間有償保守管理)契約やメンテナンスリースが順調に推移し、水管ボイラーや冷熱機器のメンテナンス売上も底堅く推移しましたので、同2.1%増の241億6千7百万円、売上構成比は33.4%(前連結会計年度32.8%)となりました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ1.7%増の411億2千4百万円となり、売上原価率は56.8%と前連結会計年度を0.7ポイント上回りました。

販売費及び一般管理費は、事業基盤増強による人件費や年金資産の運用悪化に伴う退職給付費用の増加などにより、前連結会計年度に比べ4.2%増の224億5千1百万円となり、売上高に対する比率は31.0%と前連結会計年度を1.1ポイント上回りました。

営業利益は、人件費の増加などにより前連結会計年度に比べ12.4%減の88億4千3百万円となり、売上高営業利益率は12.2%と、前連結会計年度を1.8ポイント下回りました。

営業外損益では、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、1億7千3百万円の収益となりましたので、経常利益は前連結会計年度に比べ15.8%減の90億1千7百万円となり、売上高経常利益率は12.5%と、前連結会計年度を2.3ポイント下回りました。

特別損益では、特別利益から特別損失を差し引いた純額は、3千万円の収益となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ15.4%減の90億4千8百万円となり、当期純利益は、同16.0%減の52億9千6百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は138円45銭、自己資本当期純利益率は6.8%となりました。

なお、事業別の売上高の概況については、「1 業績の概要、(1)業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、三浦宇都宮ビル新築、物流センター倉庫棟増築を中心に総額26億7千7百万円の設備投資を実施しました。

ボイラー等販売事業においては、物流センター増築や工場用地の取得を中心に21億6千4百万円を実施しました。

メンテナンス事業においては、支店ビルの新築・改装を中心に3億4千2百万円を実施しました。

本社においては、実験場の拡充を中心に1億7千万円を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社工場 (愛媛県松山市)	ボイラー等 販売・本社	ボイラー等 生産設備	1,397	290	712 (52)	7	175	2,583	208
川内工場 (愛媛県東温市)	ボイラー等 販売	ボイラー等 生産設備	167	9	181 (21)		90	448	
北条工場 (愛媛県松山市)	ボイラー等 販売	ボイラー等 生産設備	3,926	168	2,290 (97)	2	192	6,581	273
本社 (愛媛県松山市)	本社	その他設備	1,536	8	726 (31)		365	2,636	375
物流センター (愛媛県松山市)	ボイラー等 販売	流通設備	367	13	997 (27)		68	1,447	38
三浦環境科学研究所 (愛媛県松山市)	メンテナ ンス	環境分析 施設設備	272	8	189 (5)		41	512	57
東京支店 (東京都港区)	ボイラー等 販売・メン テナンス・ 本社	販売設備 その他設備	831	0	1,241 (1)		19	2,093	136
埼玉支店 (さいたま市北区)	ボイラー等 販売・メン テナンス	販売設備	255		255 (1)		2	513	50
横浜支店 (横浜市都筑区)	ボイラー等 販売・メン テナンス	販売設備	224	3	258 (1)		2	488	40
大阪支店 (大阪府東大阪市)	ボイラー等 販売・メン テナンス	販売設備	1,697		546 (3)	6	15	2,265	126
広島支店 (広島市安佐南区)	ボイラー等 販売・メン テナンス	販売設備	137		312 (2)		1	451	25

(2)国内子会社の状況

(平成21年3月31日現在)

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
三浦マシン(株) (愛媛県松山市)	ボイラー等 販売	ボイラー等 生産設備	106	310	156 (3)	4	10	588	110

(3)在外子会社の状況

(平成21年3月31日現在)

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
韓国三浦工業(株) (韓国ソウル特別 市)	ボイラー等 販売・メン テナンス・ 本社	ボイラー等 生産・販売 設備	102	70	42 (20)		14	230	266

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額は消費税等を含んでおりません。

2 その他設備には、厚生設備及び賃貸用設備を含んでおります。

3 提出会社が所有している川内工場は、国内子会社(株)サンケミ及び三浦精機(株)に賃貸しております。また、提出会社が所有している東京支店の一部は、連結会社以外へ賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、50億9千6百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成21年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ボイラー等販売事業	4,672	販売設備及び生産設備の新設・維持・更新	自己資金
メンテナンス事業	424		自己資金
小計	5,096		
消去又は全社			
合計	5,096		

(注) 1 金額は、消費税等を含んでおりません。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,763,704	41,763,704	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,763,704	41,763,704		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,933	1,933
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	193,300 (注) 1	193,300 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,440 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,440 資本組入額 720	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額(以下「行使価額」という)を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}$$

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除く。また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1)新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、会社都合によりその地位を失った場合、その他正当な理由のある場合には、下記(4)に規定する新株予約権割当契約に定めるところにより、権利行使できるものとする。

(2)新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。ただし、下記(4)に規定する新株予約権割当契約に定める条件による。

(3)新株予約権の質入その他の処分は認めない。

(4)その他の条件は、平成15年6月26日開催の第45回定時株主総会決議及び平成15年8月6日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、常勤監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)		41,763		9,544	160	10,031

(注) 平成17年4月1日に100%子会社の株式会社三浦研究所(旧非連結子会社)を吸収合併したことによる増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	43	26	84	136		3,898	4,188	
所有株式数 (単元)	10,000	162,707	692	55,239	81,336		107,353	417,327	31,004
所有株式数 の割合(%)	2.40	38.97	0.17	13.24	19.49		25.73	100.00	

(注) 自己株式3,484,140株は、「個人その他」の欄に34,841単元、「単元未満株式の状況」の欄に40株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,590	8.60
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	1,776	4.25
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	1,701	4.07
ステイト ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー	P.O.Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S. A.	1,480	3.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,465	3.51
株式会社ミウラ	愛媛県松山市衣山3丁目3番1号	1,400	3.35
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	1,389	3.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,196	2.86
三浦工業従業員持株会	愛媛県松山市堀江町7番地	1,136	2.72
愛媛県	愛媛県松山市一番町4丁目4番2号	1,000	2.39
財団法人三浦教育振興財団	愛媛県松山市本町2丁目1番21号	1,000	2.39
計		17,137	41.03

(注) 1 当社は自己株式3,484千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

- 2 次の法人から、平成20年5月22日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成20年5月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	3,693	8.84

- 3 次の法人から、平成21年2月10日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成21年2月5日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベ スターズ・リミテッド	2,048	4.90

- 4 キャピタル・インターナショナル株式会社及びその関連会社から、平成21年2月18日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成21年2月13日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント ・カンパニー	370	0.89
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパ ニー	1,010	2.42
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	427	1.02
キャピタル・インターナショナル・インク	206	0.49
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	89	0.21
キャピタル・インターナショナル株式会社	278	0.67

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,484,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,248,600	382,486	
単元未満株式	普通株式 31,004		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,763,704		
総株主の議決権		382,486	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三浦工業株式会社	愛媛県松山市堀江 町7番地	3,484,100		3,484,100	8.34
計		3,484,100		3,484,100	8.34

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社国内子会社の取締役、常勤監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月26日開催の第45回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 13名 監査役 1名 従業員 54名 子会社取締役 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況] に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,393	3,135
当期間における取得自己株式	180	391

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (注)1	61,600	93,518		
保有自己株式数	3,484,140		3,484,320	

(注) 1 新株予約権によるストックオプションの権利行使であります。

2 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図りつつ、会社の業績に対応した適正な利益還元を行うことが望ましいと考えております。この方針に従って、剰余金の配当は連結での配当性向30%を目処として、連結業績や財務状況等を総合的に勘案しながら決定し、配当水準の向上に努めてまいりたいと存じます。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、会社設立50周年を記念して、記念配当2円を加え、1株につき26円とさせていただきます。これに伴い、年間配当金は、中間配当24円と合わせて1株当たり50円(前事業年度49円)となりました。

内部留保金は、グローバルな事業拡大を図るための新技術・新製品への研究開発や生産・販売体制の構築、リース事業の展開など主に事業基盤・競争力の強化のための投資に活用してまいります。また、環境保全、安全、品質等を高めるための投資や情報システムの再構築などにも充当し、企業価値の増大を図ってまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成20年10月29日取締役会決議	918	24.00
平成21年6月26日定時株主総会	995	26.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,220	3,300	3,330	3,990	2,745
最低(円)	1,521	1,986	2,420	2,050	1,653

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,365	2,300	2,200	2,305	2,255	2,350
最低(円)	1,653	1,870	1,914	2,005	2,015	2,015

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役会長	-	白石 省三	昭和17年10月19日生	昭和43年3月 昭和57年3月 昭和63年6月 平成元年7月 平成16年4月	当社入社 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	200
(代表取締役) 取締役社長	-	高橋 祐二	昭和28年11月11日生	昭和51年4月 平成12年6月 平成14年8月 平成15年1月 平成15年8月 平成16年1月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年11月	当社入社 当社関東支社長 当社取締役 当社東日本営業統括部長 当社東日本メンテナンス統括部長 当社ボイラ事業本部長 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現任) 当社社長執行役員(現任) 三浦工機株式会社代表取締役会長(現任) 三浦精機株式会社代表取締役会長(現任) 株式会社サンケミ代表取締役会長(現任) 株式会社三浦マニファクチャリング代表取締役会長(現任) 三浦環境マネジメント株式会社代表取締役会長(現任) 三浦マシン株式会社代表取締役会長(現任) 三浦テクノ株式会社代表取締役会長(現任) 三浦エヌビー株式会社代表取締役会長(現任)	(注)2	23
(代表取締役) 取締役副社長	国内事業 担当	芹口 慶久	昭和29年6月27日生	昭和54年1月 平成12年6月 平成15年8月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年11月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社水処理事業部長 当社取締役 当社水処理環境事業本部長 当社専務執行役員 当社ボイラ事業本部長 当社専務取締役 当社総合営業事業本部長 当社取締役副社長(現任) 当社副社長執行役員(現任) 当社国内事業推進本部長(現任) 当社代表取締役(現任)	(注)2	10
専務取締役	管理部門 担当	野口 明彦	昭和27年11月1日生	昭和50年4月 平成3年7月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年8月 平成15年4月 平成15年8月 平成16年4月 平成16年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社取締役 当社食機事業部長 当社東日本メンテナンス統括部長 当社総務部長 当社人事部長(現任) 当社経理部長 当社常務執行役員 当社常務取締役 株式会社ミウラ・エス・エー代表取締役会長(現任) 当社専務取締役(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注)2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	特機事業 本部長	露口 省二	昭和27年3月18日生	昭和49年11月 平成10年5月 平成12年6月 平成13年9月 平成15年8月 平成16年4月 平成20年4月	当社入社 当社メディカル事業部長 当社取締役 当社食機事業部長 当社特機事業本部副本部長 株式会社三浦プロテック常務取締役 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) 当社特機事業本部長(現任)	(注)2	11
常務取締役	生産事業 本部長	渡部 康男	昭和26年6月30日生	昭和50年4月 平成7年3月 平成16年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年6月	当社入社 当社メンテ推進部長 当社執行役員 当社生産事業部長 当社取締役 当社生産事業本部長(現任) 三浦精機株式会社代表取締役副会長 (現任) 三浦工機株式会社代表取締役副会長 (現任) 株式会社サンケミ代表取締役副会長 (現任) 株式会社三浦マニファクチャリング 代表取締役副会長(現任) 三浦マシン株式会社代表取締役副会 長(現任) 三浦テクノ株式会社代表取締役副会 長(現任) 三浦エヌビー株式会社代表取締役副 会長(現任) 三浦環境マネジメント株式会社代表 取締役社長(現任) 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注)2	7
取締役	食機・メディ カル事業 本部長	松浦 道人	昭和30年11月28日生	昭和53年3月 平成12年1月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 当社特機事業部長 株式会社三浦プロテック執行役員 株式会社三浦プロテック営業・メン テ本部副本部長兼特機事業部長 株式会社三浦プロテック食機事業部 兼加工機事業部長 当社取締役(現任) 株式会社三浦プロテック取締役 当社執行役員(現任) 当社食機・メディカル事業本部長(現 任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	国際事業 本部長	福島 広司	昭和31年6月15日生	昭和53年3月 平成13年3月 平成15年8月 平成16年11月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 当社大阪支店長 当社近畿統括部長 三浦インターナショナル株式会社執行役員 三浦インターナショナル株式会社海外営業部長 当社取締役(現任) 三浦インターナショナル株式会社取締役 当社執行役員(現任) 当社国際事業本部長(現任)	(注)2	5
取締役	東日本事業 本部長	細川 公明	昭和32年4月16日生	昭和55年4月 平成11年3月 平成15年8月 平成16年4月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 当社横浜支店長 当社関東統括部長 当社執行役員(現任) 当社総合営業事業本部副本部長 当社取締役(現任) 当社東日本事業本部長(現任)	(注)2	14
取締役	技術本部長	越智 康夫	昭和33年7月29日生	昭和57年4月 平成12年7月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年8月 平成19年6月	当社入社 当社水処理技術部長 当社DS技術部長 当社営業技術統括部長 当社執行役員(現任) 当社技術本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	8
取締役	船用事業 本部長	丹下 聖吾	昭和33年12月24日生	昭和57年10月 平成7年10月 平成15年8月 平成16年4月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 当社東京西部支店長 当社船用事業部長 株式会社三浦プロテック執行役員 株式会社三浦プロテック営業・メンテナンス本部副本部長兼船用事業部長 株式会社三浦プロテック船用事業部長 当社取締役(現任) 株式会社三浦プロテック取締役 当社執行役員(現任) 当社船用事業本部長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	福島 莊司	昭和26年1月2日生	昭和56年8月 平成9年7月 平成14年6月 平成14年6月	当社入社 当社経理部専任部長 当社内部監査室専任部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	5
常勤監査役	-	林 茂登志	昭和27年3月5日生	昭和49年4月 昭和60年1月 昭和63年11月 平成2年10月 平成4年10月 平成5年2月 平成10年4月 平成19年7月 平成20年10月 平成21年6月	当社入社 当社新潟支店長 当社業務推進部長 当社北海道支社長 当社北海道東北メンテナンス部長 上海三浦鍋炉有限公司 董事 (副総経理) 当社海外事業部海外営業部長 上海三浦鍋炉有限公司 董事長 (総経理) 当社内部統制室長兼内部監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1
監査役	-	西岡 榮	昭和19年2月14日生	昭和41年4月 平成6年8月 平成8年8月 平成12年6月 平成18年6月	株式会社伊予銀行入行 同行岡山支店長 同行事務管理部長 同行常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役	-	山本 卓也	昭和27年6月16日生	昭和54年4月 昭和62年4月 平成5年4月 平成12年5月 平成18年6月	弁護士登録 第一東京弁護士会常議員 第一東京弁護士会副会長 東京簡易裁判所司法委員 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役	-	清水 顯	昭和14年11月14日生	昭和50年11月 昭和61年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年6月	岡山大学助教授 愛媛大学教授 愛媛大学工学部長 愛媛大学大学院理工学研究科長 愛媛大学地域共同研究センター長 愛媛大学名誉教授 当社監査役(現任)	(注)5	-
計							324

- (注) 1 監査役西岡榮、山本卓也及び清水顯の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役全員11名の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役福島莊司、林茂登志の各氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役西岡榮、山本卓也の各氏の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役清水顯氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値を高めていくためには、株主をはじめとした会社を取り巻くステークホルダーの権利・利益を尊重し、良好な関係を築いていくことが重要であると認識しております。

このような認識のもと、公正で透明性や効率性の高い経営を目指して管理体制の充実に取り組むことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、重要な経営課題と考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ 取締役、取締役会、執行役員会

当社は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離に努めております。取締役会は、平成21年6月26日現在、取締役11名で構成され、毎月上旬に開催するほか、必要の都度臨時取締役会を開催して迅速な意思決定に努めるとともに、代表取締役及び業務執行取締役の業務執行の適法性・妥当性について監督を行っております。当事業年度は取締役会を20回開催し、経営方針の決定と重要事項の審議・決議を行うとともに、代表取締役以下の業務執行を監督しております。

執行役員会は、平成21年6月26日現在、執行役員20名(うち、取締役兼務者10名)で構成され、取締役会で決定した基本方針に基づき、業務執行に関する事項を協議・決定し、スピーディな業務執行に努めております。

ロ 監査役、監査役会

当社の監査役は、平成21年6月26日現在、5名のうち3名が社外監査役となっております。監査役会は、原則として取締役会開催に合わせて毎月1回開催しております。当事業年度は、監査役会を14回開催し、監査方針、監査計画、業務分担を決定するほか、各監査役から、当社及び国内外子会社の業務や財政状況の監査結果について報告を受け、協議しております。監査役の監査活動は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、本社、主要な事業所・子会社の調査等を実施し、取締役の職務執行の監査を行っております。

また、監査役は、会計監査人から監査計画、監査重点項目や監査の実施経過等について報告を受け、必要に応じて意見交換を行うとともに、内部監査室から監査計画と監査結果について定期的に報告を受けるなど、連携を密にして効率的な監査を実施するよう努めております。

八 会計監査

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に「監査法人トーマツ」及び「えひめ監査法人」を選任しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び提出会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

(監査法人トーマツ)

指定社員 業務執行社員：近藤敏博

指定社員 業務執行社員：中原晃生

(えひめ監査法人)

指定社員 業務執行社員：丸木公介

指定社員 業務執行社員：佐伯直輝

(注)継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、会計士補等 13名

二 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬 15名	3億2千8百万円
監査役を支払った報酬 5名	2千6百万円
(うち社外監査役) 3名	1千1百万円
計	3億5千5百万円

ホ 内部監査

内部監査は、取締役社長直轄の内部監査室(スタッフ4名)を設置し、子会社を含めた各部門の資産、会計、業務等の全般に関して経営方針、関係法令、社内規程等に準拠して適正に行われているか定期的に内部監査を実施するとともに、必要に応じて改善・提言等を行っております。監査結果は、定期的に代表取締役、業務担当取締役及び監査役に報告しております。

内部統制システム及びリスク管理の整備の状況

当社は、経営戦略や事業目的を組織として適正かつ効率的に達成するため、業務の効率性を高め、情報の信頼性を確保するとともに法令遵守の体制を構築していくことが内部統制システムの基本であると考えております。さらに法令を遵守することはもちろん、企業倫理に照らして誠実かつ公正に業務を遂行することが重要であると認識しております。

この方針に基づき、取締役及び監査役で構成される「コンプライアンス委員会」を設置し、「三浦グループ行動規範」の周知徹底に努めております。また、従業員に対して社内のほか社外弁護士を相談窓口とする内部者通報制度を導入し、コンプライアンス情報の早期収集を図っています。

反社会勢力の対応については、「反社会的勢力対応要領」を制定し、この要領に基づき、所轄の警察署や顧問弁護士の指導を仰ぎながら、企業として毅然とした態度で臨んでおります。

リスク管理については、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、当社の経営目標の達成を阻害するさまざまなリスクのうち、特に品質、環境、情報セキュリティ、財務、コンプライアンス、労働災害、災害問題等を主要な対象リスクとして、これらの部門を担当する各執行役員がリスクマネジメント推進責任者となってリスク管理の推進と対応策の整備に努めております。また、リスク管理に関する方針の策定やリスク対策等は、執行役員会において審議し、そのうち重要案件については取締役会で審議しております。

なお、平成18年5月9日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づく「業務の適正を確保するための体制」を決議しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

社外監査役と当社間に利害関係はありません。なお、社外取締役は選任されておられません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に規定する責任限定契約については、社外監査役及び会計監査人との間において締結していません。

取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、決議権を行使することができる株主の決議権の3分の1を有する株主が出席し、その決議権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	35	3
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	35	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針については、具体的な事項を定めるまでには至っておりませんが、監査報酬の妥当性については、当社の規模や特性、監査日数等をもとに検討しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツ及びえひめ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,725	8,336
受取手形及び売掛金	20,164	19,398
リース債権及びリース投資資産	-	3,101
有価証券	9,399	15,200
金銭の信託	2,632	171
たな卸資産	6,839	-
商品及び製品	-	2,440
仕掛品	-	1,538
原材料及び貯蔵品	-	3,644
繰延税金資産	1,445	1,899
その他	1,541	1,363
貸倒引当金	128	82
流動資産合計	53,620	57,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,645	21,167
減価償却累計額	8,318	8,833
建物及び構築物（純額）	12,326	12,333
機械装置及び運搬具	9,733	4,681
減価償却累計額	4,816	2,733
機械装置及び運搬具（純額）	4,917	1,947
土地	8,939	9,698
リース資産	-	31
減価償却累計額	-	9
リース資産（純額）	-	21
建設仮勘定	448	133
その他	5,592	5,759
減価償却累計額	4,394	4,715
その他（純額）	1,197	1,043
有形固定資産合計	27,829	25,179
無形固定資産	481	556
投資その他の資産		
投資有価証券	5,702	8,799
長期貸付金	69	-
繰延税金資産	10	-
長期預金	129	58
その他	5,358	5,229
貸倒引当金	220	209
投資その他の資産合計	11,050	13,878
固定資産合計	39,361	39,614
資産合計	92,981	96,627

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,088	1,924
短期借入金	50	-
リース債務	-	9
未払法人税等	1,579	2,065
前受金	4,372	4,660
製品保証引当金	458	427
賞与引当金	1,743	2,426
その他	4,277	4,725
流動負債合計	14,569	16,238
固定負債		
長期借入金	-	50
リース債務	-	12
繰延税金負債	933	762
退職給付引当金	207	130
役員退職慰労引当金	638	459
その他	21	17
固定負債合計	1,801	1,432
負債合計	16,371	17,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,093	10,088
利益剰余金	62,547	65,969
自己株式	5,387	5,297
株主資本合計	76,796	80,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	341
為替換算調整勘定	262	1,020
評価・換算差額等合計	209	1,361
少数株主持分	24	14
純資産合計	76,610	78,956
負債純資産合計	92,981	96,627

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	72,070	72,419
売上原価	40,422	41,124
売上総利益	31,648	31,295
販売費及び一般管理費	1, 2 21,555	1, 2 22,451
営業利益	10,092	8,843
営業外収益		
受取利息	164	212
受取賃貸料	364	377
その他	465	641
営業外収益合計	994	1,231
営業外費用		
支払利息	0	0
金銭の信託運用損	113	727
為替差損	248	316
その他	8	12
営業外費用合計	371	1,057
経常利益	10,715	9,017
特別利益		
固定資産売却益	3 142	3 4
貸倒引当金戻入額	3	41
事業譲渡益	-	18
特別利益合計	145	64
特別損失		
固定資産売却損	4 42	4 0
固定資産除却損	5 118	5 32
投資有価証券評価損	1	0
会員権評価損	3	-
特別損失合計	165	33
税金等調整前当期純利益	10,695	9,048
法人税、住民税及び事業税	3,467	4,116
法人税等調整額	919	363
法人税等合計	4,387	3,753
少数株主利益又は少数株主損失()	4	1
当期純利益	6,304	5,296

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,544	9,544
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,544	9,544
資本剰余金		
前期末残高	10,097	10,093
当期変動額		
自己株式の処分	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	10,093	10,088
利益剰余金		
前期末残高	58,145	62,547
当期変動額		
剰余金の配当	1,903	1,873
当期純利益	6,304	5,296
当期変動額合計	4,401	3,422
当期末残高	62,547	65,969
自己株式		
前期末残高	5,651	5,387
当期変動額		
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	268	93
当期変動額合計	263	90
当期末残高	5,387	5,297
株主資本合計		
前期末残高	72,136	76,796
当期変動額		
剰余金の配当	1,903	1,873
当期純利益	6,304	5,296
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	263	88
当期変動額合計	4,659	3,508
当期末残高	76,796	80,304

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	849	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	796	394
当期変動額合計	796	394
当期末残高	53	341
為替換算調整勘定		
前期末残高	217	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	757
当期変動額合計	45	757
当期末残高	262	1,020
評価・換算差額等合計		
前期末残高	632	209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	841	1,152
当期変動額合計	841	1,152
当期末残高	209	1,361
少数株主持分		
前期末残高	22	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	10
当期変動額合計	1	10
当期末残高	24	14
純資産合計		
前期末残高	72,791	76,610
当期変動額		
剰余金の配当	1,903	1,873
当期純利益	6,304	5,296
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	263	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	840	1,162
当期変動額合計	3,819	2,345
当期末残高	76,610	78,956

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,695	9,048
減価償却費	2,554	1,885
貸倒引当金の増減額（ は減少）	32	28
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,238	683
受取利息及び受取配当金	253	430
支払利息	0	0
投資有価証券評価損益（ は益）	1	0
金銭の信託の運用損益（ は運用益）	113	727
為替差損益（ は益）	28	21
有形固定資産除売却損益（ は益）	18	29
売上債権の増減額（ は増加）	2,036	424
たな卸資産の増減額（ は増加）	722	1,139
仕入債務の増減額（ は減少）	483	220
その他	1,336	668
小計	12,891	12,110
利息及び配当金の受取額	250	412
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	3,917	3,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,223	8,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,406	4,272
定期預金の払戻による収入	2,017	1,845
貸付けによる支出	985	364
貸付金の回収による収入	414	365
有価証券の取得による支出	1,798	22,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,799	10,800
投資有価証券の取得による支出	1,303	1,504
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,002	-
金銭の信託の解約による収入	-	1,721
関係会社出資金の払込による支出	-	1,975
有形固定資産の取得による支出	4,571	2,185
有形固定資産の売却による収入	247	10
事業譲渡による収入	-	5
その他	5	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,577	17,789

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	130	50
リース債務の返済による支出	-	9
長期借入れによる収入	-	50
自己株式の取得による支出	4	3
自己株式の売却による収入	263	88
配当金の支払額	1,901	1,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,773	1,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	72
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,867	10,747
現金及び現金同等物の期首残高	14,108	19,975
現金及び現金同等物の期末残高	19,975	9,228

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、株式会社三浦プロテック、三浦インターナショナル株式会社、株式会社サンケミ、三浦精機株式会社、韓国三浦工業株式会社、三浦工機株式会社、三浦テクノ株式会社、株式会社三浦マニファクチャリング、三浦マシン株式会社、三浦エヌピー株式会社及びミウラボイラ・カンパニー・リミテッドの11社であり、非連結子会社は、上海三浦鍋爐有限公司他4社であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は、株式会社サンケミ、三浦精機株式会社、韓国三浦工業株式会社、三浦工機株式会社、三浦テクノ株式会社、株式会社三浦マニファクチャリング、三浦マシン株式会社、三浦エヌピー株式会社及びミウラボイラ・カンパニー・リミテッドの9社であり、非連結子会社は、ミウラボイラ・インク他6社であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、株式会社三浦プロテック及び三浦インターナショナル株式会社は当社に吸収合併されたことにより消滅したため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社5社の投資については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず、原価法によっております。</p>	<p>非連結子会社7社及び関連会社マルセエンジニアリング(V)カンパニー・リミテッドの投資については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず、原価法によっております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、韓国三浦工業株式会社及びミウラボイラ・カンパニー・リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>たな卸資産 製品、半製品、仕掛品は、主として個別法に基づく原価法 商品のうち、薬品及び軟水器は、総平均法に基づく原価法、その他の商品は、個別法に基づく原価法 原材料は、主として総平均法に基づく原価法 貯蔵品は、最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式(持分法非適用の非連結子会社) 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品、半製品、仕掛品は主として個別法 商品のうち、薬品及び軟水器は総平均法、その他の商品は個別法 原材料は主として総平均法 貯蔵品は最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、棚卸資産の評価基準について、収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切下げの方法に変更しております。 この変更に伴う影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>主として、定率法を基準とし、リース物件の機械及び装置(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)については、リース期間を耐用年数としリース期間満了時の処分見込価格を残存価格とする定額法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～65年 機械装置 6～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が50百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ80百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として、定率法を基準としております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～65年 機械装置 6～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が31百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ40百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品等の無償アフターサービスに係る製品保証費に備えるため、保証期間中の製品保証費を過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を基礎として計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社については、機械装置の耐用年数を平成20年度税制改正を機に見直しております。</p> <p>この変更の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4)収益及び費用の計上基準</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により損益処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建売掛金については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建売掛金</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、外貨建売掛金の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針</p>
(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が241百万円、税金等調整前当期純利益が273百万円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響につきましては当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側、貸手側それぞれ次のように処理しております。</p> <p>(借手側)</p> <p>前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額総額をリース期間中の各期に利息法で配分しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「現金及び預金」に表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成20年3月25日)」の改正に伴い、「有価証券」に表示しております。 なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は3,500百万円であります。	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,440百万円、1,382百万円、3,016百万円であります。

【注記事項】
 (連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産は次のとおりであります。 工場財団 建物 1,169百万円 土地 903百万円 計 2,073百万円 上記に対応する債務 該当ありません	前連結会計年度において、担保に供していた工場財団は解消し、担保に供している資産はありません。
2 非連結子会社項目	非連結子会社に対する主な資産は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 176百万円 投資その他の資産 909百万円 「その他」(出資金)	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,432百万円 投資その他の資産 926百万円 「その他」(出資金)

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	<p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>6,160百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>740百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,835百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>105百万円</td> </tr> </table>	給料	6,160百万円	退職給付費用	137百万円	役員退職慰労引当金繰入額	78百万円	賞与引当金繰入額	740百万円	賃借料	1,835百万円	貸倒引当金繰入額	105百万円	<p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>6,453百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>415百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>986百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>91百万円</td> </tr> </table>	給料	6,453百万円	退職給付費用	415百万円	役員退職慰労引当金繰入額	73百万円	賞与引当金繰入額	986百万円	貸倒引当金繰入額	91百万円
給料	6,160百万円																							
退職給付費用	137百万円																							
役員退職慰労引当金繰入額	78百万円																							
賞与引当金繰入額	740百万円																							
賃借料	1,835百万円																							
貸倒引当金繰入額	105百万円																							
給料	6,453百万円																							
退職給付費用	415百万円																							
役員退職慰労引当金繰入額	73百万円																							
賞与引当金繰入額	986百万円																							
貸倒引当金繰入額	91百万円																							
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,644百万円</p>	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,670百万円</p>																						
3 固定資産売却益	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">142百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	その他(有形固定資産)	0百万円	土地	141百万円	計	142百万円	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円												
機械装置及び運搬具	0百万円																							
その他(有形固定資産)	0百万円																							
土地	141百万円																							
計	142百万円																							
機械装置及び運搬具	4百万円																							
4 固定資産売却損	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>42百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	42百万円	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	土地	0百万円																		
建物及び構築物	42百万円																							
土地	0百万円																							
5 固定資産除却損	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">118百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	22百万円	機械装置及び運搬具	78百万円	その他(有形固定資産)	17百万円	計	118百万円	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	その他(有形固定資産)	7百万円	無形固定資産(ソフトウェア)	1百万円	計	32百万円				
建物及び構築物	22百万円																							
機械装置及び運搬具	78百万円																							
その他(有形固定資産)	17百万円																							
計	118百万円																							
建物及び構築物	17百万円																							
機械装置及び運搬具	5百万円																							
その他(有形固定資産)	7百万円																							
無形固定資産(ソフトウェア)	1百万円																							
計	32百万円																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,763			41,763

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,721	1	178	3,544

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,530株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 178,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	989	26.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	913	24.00	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	955	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,763	-	-	41,763

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,544	1	61	3,484

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,393株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 61,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	955	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	918	24.00	平成20年9月30日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	995	26.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	11,725百万円	現金及び預金勘定	8,336百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,149百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	3,108百万円
有価証券勘定に含まれる運用期間が3か月以内の短期投資	9,399百万円	有価証券勘定に含まれる運用期間が3か月以内の短期投資	4,000百万円
現金及び現金同等物	19,975百万円	現金及び現金同等物	9,228百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">5,171百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2,162百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,009百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,714百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,351百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,065百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,111百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の現金販売価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(借手側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置及び運搬具</th> <th style="width: 20%;">その他 (工具器具及び備品)</th> <th style="width: 45%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">38百万円</td> <td style="text-align: center;">37百万円</td> <td style="text-align: center;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">30百万円</td> <td style="text-align: center;">17百万円</td> <td style="text-align: center;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">7百万円</td> <td style="text-align: center;">19百万円</td> <td style="text-align: center;">27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置及び運搬具	取得価額	5,171百万円	減価償却累計額	2,162百万円	期末残高	3,009百万円	1年内	1,714百万円	1年超	5,351百万円	合計	7,065百万円	受取リース料	2,111百万円	減価償却費	653百万円	受取利息相当額	398百万円		機械装置及び運搬具	その他 (工具器具及び備品)	合計	取得価額相当額	38百万円	37百万円	75百万円	減価償却累計額相当額	30百万円	17百万円	48百万円	期末残高相当額	7百万円	19百万円	27百万円	1年内	9百万円	1年超	18百万円	合計	27百万円	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">流動資産</th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">7,310百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,208百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,101百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">556</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: center;">630</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: center;">641</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: center;">532</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">368</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">373</td> </tr> </tbody> </table> <p>(借手側)</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 ボイラー等販売事業における生産設備及び複写機等の事務機器(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	流動資産		リース料債権部分	7,310百万円	受取利息相当額	4,208百万円	リース投資資産	3,101百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	556	1年超2年以内	630	2年超3年以内	641	3年超4年以内	532	4年超5年以内	368	5年超	373
	機械装置及び運搬具																																																																						
取得価額	5,171百万円																																																																						
減価償却累計額	2,162百万円																																																																						
期末残高	3,009百万円																																																																						
1年内	1,714百万円																																																																						
1年超	5,351百万円																																																																						
合計	7,065百万円																																																																						
受取リース料	2,111百万円																																																																						
減価償却費	653百万円																																																																						
受取利息相当額	398百万円																																																																						
	機械装置及び運搬具	その他 (工具器具及び備品)	合計																																																																				
取得価額相当額	38百万円	37百万円	75百万円																																																																				
減価償却累計額相当額	30百万円	17百万円	48百万円																																																																				
期末残高相当額	7百万円	19百万円	27百万円																																																																				
1年内	9百万円																																																																						
1年超	18百万円																																																																						
合計	27百万円																																																																						
支払リース料	12百万円																																																																						
減価償却費相当額	11百万円																																																																						
支払利息相当額	0百万円																																																																						
流動資産																																																																							
リース料債権部分	7,310百万円																																																																						
受取利息相当額	4,208百万円																																																																						
リース投資資産	3,101百万円																																																																						
	リース投資資産 (百万円)																																																																						
1年以内	556																																																																						
1年超2年以内	630																																																																						
2年超3年以内	641																																																																						
3年超4年以内	532																																																																						
4年超5年以内	368																																																																						
5年超	373																																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,837	2,504	667
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他	10	24	13
小計	1,847	2,529	681
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	3,358	2,773	585
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他	50	44	6
小計	3,409	2,817	592
合計	5,257	5,346	89

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1)満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	299百万円
非上場外国債券	4百万円
(2)その他有価証券	
非上場株式	175百万円
国内譲渡性預金	9,100百万円

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	299			
(2)その他	9,100		21	
合計	9,399		21	

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表価額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	1,000	996	3
その他			
小計	1,000	996	3
合計	1,000	996	3

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,632	2,074	441
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他	10	13	3
小計	1,643	2,087	444
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	4,067	3,064	1,003
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他	50	36	14
小計	4,118	3,101	1,017
合計	5,762	5,189	572

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	2百万円

(2) 其他有価証券	
非上場株式	175百万円
国内譲渡性預金	15,200百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	0	2		
社債			1,000	
その他				
(2) その他	15,200	13		
合計	15,200	15	1,000	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項(前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日))

(1)取引の内容

当社グループは、デリバティブ取引として為替予約取引を行っております。

(2)取引に対する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引については、ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

輸出取引に係る外貨建売掛金の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

(4)取引に係るリスクの内容

通貨関連における為替予約取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、円貨によるキャッシュ・フローを確定させることが目的であるためリスク内容も低く、また、信用力の高い主要金融機関を取引の相手方としているため、信用リスクはほとんどありません。

(5)取引に係るリスク管理体制

当社グループでは、デリバティブ取引についての基本方針及び取引限度額は取締役会で決定され、取引の実行及び管理はデリバティブ取引取扱要領に基づき経理部が行っております。重要な内容については取締役会へ報告が行われません。

2 取引の時価等に関する事項(前連結会計年度(平成20年3月31日現在))

当連結会計年度末においては、開示の対象となるデリバティブ取引はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社9社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、海外連結子会社1社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	14,747百万円
ロ 年金資産(平成20年3月31日現在の時価)	16,263百万円
ハ 年金資産超過額(イ+ロ)	1,516百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	1,412百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	60百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	2,868百万円
ト 前払年金費用	3,076百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	207百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用(注)	908百万円
ロ 利息費用	262百万円
ハ 期待運用収益	345百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	244百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	121百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	458百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	4年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	4年

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社7社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、海外連結子会社1社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	15,662百万円
ロ 年金資産(平成21年3月31日現在の時価)	13,512百万円
ハ 年金資産超過額(イ+ロ)	2,149百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	5,019百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	2,870百万円
ヘ 前払年金費用	3,000百万円
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	130百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用(注)	931百万円
ロ 利息費用	283百万円
ハ 期待運用収益	317百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	102百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	60百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	938百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	期間定額基準
イ 退職給付見込額の期間配分方法	
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	4年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	4年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成15年8月発行 新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 13名 当社の従業員 36名	当社の取締役 13名 当社の監査役 1名 当社の従業員 54名 子会社の取締役 10名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 890,000株	普通株式 1,350,000株
付与日	平成12年6月29日	平成15年8月6日
権利確定条件	付与日(平成12年6月29日)以降、権利 行使日前日(平成14年6月30日)まで 在籍していること。	付与日(平成15年8月6日)以降、権利 行使日前日(平成17年6月30日)まで 在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません	同左
権利行使期間	平成14年7月1日～ 平成20年3月31日	平成17年7月1日～ 平成23年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの
数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成15年8月発行 新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	103,100	375,700
権利確定		
権利行使	57,600	120,800
失効	45,500	
未行使残		254,900

単価情報

権利行使価格 (円)	1,553	1,440
行使時平均株価 (円)	2,488	2,804
付与日における公正な評価単価 (円)		

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成15年8月発行 新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 13名 当社の監査役 1名 当社の従業員 54名 子会社の取締役 10名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 1,350,000株
付与日	平成15年8月6日
権利確定条件	付与日(平成15年8月6日)以降、権利 行使日前日(平成17年6月30日)まで 在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成23年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの
数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年8月発行 新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	254,900
権利確定	
権利行使	61,600
失効	
未行使残	193,300

単価情報

権利行使価格 (円)	1,440
行使時平均株価 (円)	2,363
付与日における公正な評価単価 (円)	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	899百万円	1,237百万円
役員退職給与引当金	252百万円	181百万円
未払事業税	131百万円	190百万円
製品保証引当金	175百万円	167百万円
貸倒引当金	60百万円	42百万円
減価償却費	188百万円	105百万円
その他	406百万円	656百万円
繰延税金資産 小計	2,113百万円	2,581百万円
評価性引当額	179百万円	150百万円
繰延税金資産 合計	1,934百万円	2,430百万円
繰延税金負債		
長期前払年金費用	1,244百万円	1,212百万円
買換資産積立金	9百万円	9百万円
その他	158百万円	71百万円
繰延税金負債 計	1,412百万円	1,293百万円
繰延税金資産の純額	521百万円	1,137百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成20年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ボイラー等 販売事業 (百万円)	メンテナンス 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	48,410	23,660	72,070		72,070
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,752		2,752	(2,752)	
計	51,162	23,660	74,822	(2,752)	72,070
営業費用	44,705	16,466	61,172	806	61,978
営業利益	6,457	7,193	13,650	(3,558)	10,092
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	36,203	16,112	52,315	40,666	92,981
減価償却費	1,561	519	2,081	473	2,554
資本的支出	2,514	671	3,185	248	3,433

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品等

(1)ボイラー等販売事業 小型ボイラー、簡易ボイラー、熱媒ボイラー、温水ボイラー、温水ヒータ、船用補助ボイラー、コンポジットボイラー、排熱ボイラー、滅菌器、冷水機、真空冷却機、ろ過装置、純水装置、軟水器、脱酸素装置、移送ポンプ、ボイラー管理装置、船用造水器、蒸気調理機、廃油焼却炉、鉄構物、ボイラー用薬品、自社製品リース等

(2)メンテナンス事業 ZMP(3年間有償保守管理)契約、有償メンテナンス、技術指導、メンテナンス・リース、ダイオキシン類測定分析等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は3,558百万円であり、その主なものは企業集団の広告に要した費用及び親会社の総務部門・経理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は40,666百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、ボイラー等販売事業においては、営業費用が59百万円増加し、営業利益が同額減少し、メンテナンス事業においては、営業費用が8百万円増加し、営業利益が同額減少し、全社又は消去においては、営業費用が12百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、ボイラー等販売事業においては、営業費用が29百万円増加し、営業利益が同額減少し、メンテナンス事業においては、営業費用が3百万円増加し、営業利益が同額減少し、全社又は消去においては、営業費用が7百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ボイラー等 販売事業 (百万円)	メンテナンス 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	48,252	24,167	72,419		72,419
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,666		2,666	(2,666)	
計	50,918	24,167	75,086	(2,666)	72,419
営業費用	45,806	16,777	62,584	991	63,575
営業利益	5,112	7,390	12,502	(3,658)	8,843

	ボイラー等 販売事業 (百万円)	メンテナンス 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	38,991	15,849	54,840	41,786	96,627
減価償却費	1,259	203	1,462	423	1,885
資本的支出	2,164	342	2,506	170	2,677

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品等

(1)ボイラー等販売事業 小型ボイラー、簡易ボイラー、熱媒ボイラー、温水ボイラー、温水ヒータ、船用補助ボイラー、コンポジットボイラー、廃熱ボイラー、滅菌器、冷水機、真空冷却機、ろ過装置、純水装置、軟水器、脱酸素装置、移送ポンプ、ボイラー管理装置、船用造水器、蒸気調理機、廃油焼却炉、鉄構物、ボイラー用薬品、自社製品リース等

(2)メンテナンス事業 ZMP(3年間有償保守管理)契約、有償メンテナンス、技術指導、メンテナンス・リース、ダイオキシン類測定分析等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は3,658百万円であり、その主なものは企業集団の広告に要した費用及び親会社の総務部門・経理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は41,786百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益がボイラー等販売事業で139百万円、メンテナンス事業で107百万円増加し、消去又は全社で営業損失が5百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	6,758	1,764	0	8,524
連結売上高(百万円)				72,070
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.4%	2.4%	0.0%	11.8%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・韓国、中国、台湾、インドネシア、タイ
- (2) 北米・・・カナダ、アメリカ
- (3) その他・・・エジプト

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	5,261	1,441	8	6,712
連結売上高(百万円)				72,419
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.3%	2.0%	0.0%	9.3%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・韓国、中国、台湾、インドネシア、タイ、シンガポール
- (2) 北米・・・カナダ、アメリカ
- (3) その他・・・ドイツ、オランダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(1)結合企業

名称 三浦工業株式会社(当社)

事業の内容 小型貫流ボイラー、水処理装置、ボイラー用薬品等の製造販売及びメンテナンス

(2)被結合企業

名称 株式会社三浦プロテック

事業の内容 船用ボイラー、廃熱ボイラー、食品機械、滅菌器、薬品等の製造販売及びメンテナンス

名称 三浦インターナショナル株式会社

事業の内容 各種ボイラー、食品機械、滅菌器、水処理装置、薬品等の輸出入

2 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社三浦プロテック、三浦インターナショナル株式会社は解散いたしました。

3 結合後企業の名称

三浦工業株式会社

4 取引の目的を含む取引の概要

世界と戦える企業グループへの成長を目指し、主力事業である小型ボイラーを中心に、水管ボイラー、食品機械、医療用機器等のグローバルな事業展開を強力に推進するため、技術・ノウハウ・ビジネスモデルの共有化や人的資源等の活用を促進し、効率的な経営を図ることを目的としております。

5 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,003円87銭	2,062円26銭
1株当たり当期純利益	165円48銭	138円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	164円51銭	138円16銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,610	78,956
普通株式に係る純資産額(百万円)	76,586	78,942
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	24	14
普通株式の発行済株式数(千株)	41,763	41,763
普通株式の自己株式数(千株)	3,544	3,484
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	38,219	38,279

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,304	5,296
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,304	5,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,097	38,252
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)		
自己株式取得方式によるストックオプション	45	
新株予約権によるストックオプション	179	80
普通株式増加数(千株)	225	80
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(子会社支援のための資本投入)

(1)ミウラボイラ・インク(米国)に対する支援並びにその理由

ミウラボイラ・インク(米国)は、ミウラボイラ・カンパニー・リミテッド(カナダ)の販売店として北米圏における販売網の拡大に努めてまいりましたが、急速な営業所展開により販売費がかさみ、平成18年12月期において債務超過に陥りました。今後も引き続き販売網の拡大を行うにあたり、当社はミウラボイラ・インク(米国)に対して450百万円の資本投入を行いました。

(2)支援の内容

投入金額	450百万円
投入時期	平成20年4月15日
投入方法	デット・エクイティ・スワップ 300百万円
増資払い込み	150百万円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		9		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		50	0.550	平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		12		平成22年～25年
その他有利子負債				
合計	50	71		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	50			
リース債務	1	3	5	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	14,951	20,636	17,169	19,662
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	1,871	2,738	2,059	2,377
四半期純利益金額 (百万円)	1,066	1,530	1,176	1,522
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.90	40.01	30.76	39.77

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,557	6,528
受取手形	5,448	6,646
売掛金	2 8,806	2 12,697
リース投資資産	-	3,238
有価証券	7,899	15,200
金銭の信託	2,632	171
商品	97	-
製品	1,233	-
半製品	256	-
原材料	1,466	-
商品及び製品	-	2,091
仕掛品	581	1,148
貯蔵品	278	-
原材料及び貯蔵品	-	3,001
前払費用	31	38
繰延税金資産	1,004	1,604
関係会社短期貸付金	1,581	1,395
未収入金	2 718	2 1,857
その他	94	138
貸倒引当金	80	76
流動資産合計	39,608	55,681
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 17,603	1 18,238
減価償却累計額	6,631	7,196
建物(純額)	1 10,972	1 11,042
構築物	1,367	1,522
減価償却累計額	759	828
構築物(純額)	607	694
機械及び装置	6,238	1,311
減価償却累計額	2,970	812
機械及び装置(純額)	3,267	498
車両運搬具	72	72
減価償却累計額	63	66
車両運搬具(純額)	8	5
工具、器具及び備品	4,806	5,308
減価償却累計額	3,780	4,327
工具、器具及び備品(純額)	1,026	980

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
土地	1 8,638	1 9,442
リース資産	-	17
減価償却累計額	-	5
リース資産(純額)	-	12
建設仮勘定	435	125
有形固定資産合計	24,956	22,801
無形固定資産		
ソフトウェア	392	486
電話加入権	110	110
その他	2	3
無形固定資産合計	505	600
投資その他の資産		
投資有価証券	5,522	6,365
関係会社株式	5,714	4,671
関係会社出資金	909	926
関係会社長期貸付金	69	-
破産更生債権等	160	202
長期前払費用	2,432	2,832
差入保証金	548	591
その他	275	277
貸倒引当金	148	186
投資その他の資産合計	15,485	15,681
固定資産合計	40,946	39,083
資産合計	80,555	94,765
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,399	1,952
1年内返済予定の関係会社長期借入金	410	570
リース債務	-	4
未払金	1,510	1,669
未払費用	1,075	1,480
未払法人税等	1,029	1,928
未払消費税等	365	203
前受金	3,991	4,602
預り金	204	250
製品保証引当金	295	396
賞与引当金	1,274	2,136
その他	82	337
流動負債合計	2 11,638	2 15,532

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
関係会社長期借入金	1,150	2,540
リース債務	-	7
繰延税金負債	644	622
役員退職慰労引当金	535	421
長期預り保証金	8	10
固定負債合計	2,339	3,601
負債合計	13,978	19,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金		
資本準備金	10,031	10,031
その他資本剰余金	4	0
資本剰余金合計	10,036	10,031
利益剰余金		
利益準備金	818	818
その他利益剰余金		
買換資産積立金	13	13
別途積立金	46,080	49,480
繰越利益剰余金	5,418	11,382
利益剰余金合計	52,331	61,694
自己株式	5,387	5,297
株主資本合計	66,523	75,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	341
評価・換算差額等合計	53	341
純資産合計	66,577	75,631
負債純資産合計	80,555	94,765

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	26,933	39,250
商品売上高	5,876	6,204
メンテナンス売上高	18,247	22,918
売上高合計	51,057	68,374
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,993	1,331
合併による商品受入高	-	478
当期製品製造原価	3 12,756	3 21,750
当期商品仕入高	3 1,301	3 1,098
合計	16,050	24,658
他勘定振替高	1 604	1 700
商品及び製品期末たな卸高	1,331	1,787
商品及び製品売上原価	14,115	22,170
メンテナンス原価	8,769	10,901
工事売上原価	2 4,744	2 5,292
売上原価合計	27,629	38,364
売上総利益	23,427	30,009
販売費及び一般管理費	3, 4, 5 17,613	3, 4, 5 21,963
営業利益	5,814	8,045
営業外収益		
受取利息	3 40	3 35
有価証券利息	48	104
受取配当金	-	3 1,968
受取賃貸料	3 825	3 701
受取手数料	3 594	-
その他	3 500	3 472
営業外収益合計	3 2,008	3 3,282
営業外費用		
支払利息	3 5	3 13
金銭の信託運用損	113	727
為替差損	206	125
その他	2	9
営業外費用合計	328	876
経常利益	7,495	10,451

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 141	-
抱合せ株式消滅差益	-	9 4,368
貸倒引当金戻入額	3	41
特別利益合計	145	4,409
特別損失		
固定資産売却損	7 42	7 0
固定資産除却損	8 108	8 24
投資有価証券評価損	1	0
会員権評価損	3	-
その他	-	1
特別損失合計	156	27
税引前当期純利益	7,484	14,834
法人税、住民税及び事業税	2,462	3,868
法人税等調整額	642	271
法人税等合計	3,105	3,597
当期純利益	4,379	11,236

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	8,807	64.9	15,492	68.8
労務費		1,883	13.9	2,621	11.6
経費		2,872	21.2	4,408	19.6
当期総製造費用		13,562	100.0	22,522	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	858		581	
合併による仕掛品 受入高		-		462	
合計		14,421		23,566	
他勘定振替高		1,083		668	
期末仕掛品棚卸高		581		1,148	
当期製品製造原価		12,756		21,750	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 当期総製造費用のうち、外注金額は6,325百万円であり、4,629百万円は材料費に、1,696百万円は経費に計上されております。	1 当期総製造費用のうち、外注金額は10,540百万円であり、7,962百万円は材料費に、2,578百万円は経費に計上されております。
2 他勘定振替高のうち主なものは、固定資産への振替及び試験研究開発のための自家消費であります。	2 同左

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

【メンテナンス原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,317	26.4	2,528	23.2
人件費		4,064	46.4	5,270	48.3
経費		2,388	27.2	3,103	28.5
当期メンテナンス原価		8,769	100.0	10,901	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,544	9,544
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,544	9,544
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,031	10,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,031	10,031
その他資本剰余金		
前期末残高	9	4
当期変動額		
自己株式の処分	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	4	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	818	818
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	818	818
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	14	13
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13	13
別途積立金		
前期末残高	43,080	46,080
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	3,400
当期変動額合計	3,000	3,400
当期末残高	46,080	49,480
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,941	5,418

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	3,000	3,400
剰余金の配当	1,903	1,873
当期純利益	4,379	11,236
当期変動額合計	522	5,963
当期末残高	5,418	11,382
自己株式		
前期末残高	5,651	5,387
当期変動額		
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	268	93
当期変動額合計	263	90
当期末残高	5,387	5,297
株主資本合計		
前期末残高	63,788	66,523
当期変動額		
剰余金の配当	1,903	1,873
当期純利益	4,379	11,236
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	263	88
当期変動額合計	2,735	9,448
当期末残高	66,523	75,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	849	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	796	394
当期変動額合計	796	394
当期末残高	53	341
純資産合計		
前期末残高	64,638	66,577
当期変動額		
剰余金の配当	1,903	1,873
当期純利益	4,379	11,236
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	263	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	796	394
当期変動額合計	1,938	9,054
当期末残高	66,577	75,631

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法</p> <p>(1)商品 ・薬品、軟水器、部品 (商品に含まれる部品は当社が仕入を行い、一部の連結子会社へ供給しているものであります) 総平均法に基づく原価法 ・その他 個別法に基づく原価法</p> <p>(2)製品、半製品、仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>(3)原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>(4)貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1)商品 ・薬品、軟水器、部品 総平均法 ・その他 個別法</p> <p>(2)製品、半製品、仕掛品 個別法</p> <p>(3)原材料 総平均法</p> <p>(4)貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、棚卸資産の評価基準について、収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切下げる方法に変更しております。この変更に伴う影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法を基準とし、リース物件の機械及び装置(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)については、リース期間を耐用年数としリース期間満了時の処分見込価格を残存価格とする定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～65年 機械及び装置 6～12年</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が28百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ56百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が25百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ34百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として、定率法を基準としております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～65年 機械及び装置 6～12年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)製品保証引当金 製品等の無償アフターサービスに係る製品保証費に備えるため、保証期間中の製品保証費を過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を基礎として計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により損益処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)製品保証引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準		<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
7 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、営業利益及び経常利益が246百万円、税引前当期純利益が282百万円増加しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側、貸手側それぞれ次のように処理しております。</p> <p>(借手側) 前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したも のとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>(貸手側) 前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額総額をリース期間中の各期に利息法で配分しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において、「現金及び預金」に表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成20年3月25日)」の改正に伴い、「有価証券」に表示していません。 なお、前事業年度の「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は2,500百万円であります。</p> <p>2 財務諸表等規則の改正により、前事業年度は「破産債権・更生債権等」と表示しておりましたものを、当事業年度においては「破産更生債権等」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ63百万円、1,723百万円、304百万円、2,637百万円、364百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取配当金」の金額は89百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1	債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。 工場財団 建物 1,169百万円 土地 903百万円 計 2,073百万円 上記に対応する債務 該当ありません	前事業年度において、担保に供していた工場財団は解消し、担保に供している資産はありません。
2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 375百万円 未収入金 660百万円 流動負債の合計額 786百万円	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 948百万円 未収入金 1,983百万円 流動負債の合計額 837百万円
3	偶発債務 債務保証 下記関係会社の金融機関との取引について、次の金額の債務保証を行っております。 ミウラボイラ・ (取引保証) 22百万円 カンパニー・ (外貨額225千カナダドル) リミテッド	

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
1	他勘定振替高は、主として固定資産への振替及び試験研究開発のための自家消費によるものであります。	同左																																																				
2	工事費は、製品の販売時に発生する据付費等でありませう。なお、工事費のうち外注金額は、3,447百万円でありませう。	工事費は、製品の販売時に発生する据付費等でありませう。なお、工事費のうち外注金額は、4,078百万円でありませう。																																																				
3	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりでありませう。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業費用の合計額</td> <td>7,568百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>524百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>593百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料及び受取手数料以外の営業外収益の合計額</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	営業費用の合計額	7,568百万円	受取賃貸料	524百万円	受取手数料	593百万円	受取賃貸料及び受取手数料以外の営業外収益の合計額	172百万円	支払利息	4百万円	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりでありませう。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業費用の合計額</td> <td>10,202百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,850百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料及び受取配当金以外の営業外収益の合計額</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	営業費用の合計額	10,202百万円	受取賃貸料	339百万円	受取配当金	1,850百万円	受取賃貸料及び受取配当金以外の営業外収益の合計額	190百万円	支払利息	13百万円																																
営業費用の合計額	7,568百万円																																																					
受取賃貸料	524百万円																																																					
受取手数料	593百万円																																																					
受取賃貸料及び受取手数料以外の営業外収益の合計額	172百万円																																																					
支払利息	4百万円																																																					
営業費用の合計額	10,202百万円																																																					
受取賃貸料	339百万円																																																					
受取配当金	1,850百万円																																																					
受取賃貸料及び受取配当金以外の営業外収益の合計額	190百万円																																																					
支払利息	13百万円																																																					
4	<p>販売費に属する費用のおおよその割合は49%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%でありませう。主要な費目及び金額は、次のとおりでありませう。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>786百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>741百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>4,838百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>594百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>613百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>1,099百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>研究費</td> <td>1,402百万円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>1,098百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,580百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,104百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>77百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	786百万円	運賃	741百万円	給料	4,838百万円	役員退職給与引当金繰入額	46百万円	賞与	594百万円	賞与引当金繰入額	613百万円	福利厚生費	1,099百万円	退職給付費用	102百万円	研究費	1,402百万円	手数料	1,098百万円	賃借料	1,580百万円	減価償却費	1,104百万円	貸倒引当金繰入額	77百万円	<p>販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%でありませう。主要な費目及び金額は、次のとおりでありませう。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>774百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>1,091百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>6,210百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>987百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>980百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>1,483百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>398百万円</td> </tr> <tr> <td>研究費</td> <td>1,698百万円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>948百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,856百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>67百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	774百万円	運賃	1,091百万円	給料	6,210百万円	役員退職給与引当金繰入額	58百万円	賞与	987百万円	賞与引当金繰入額	980百万円	福利厚生費	1,483百万円	退職給付費用	398百万円	研究費	1,698百万円	手数料	948百万円	賃借料	1,856百万円	減価償却費	1,101百万円	貸倒引当金繰入額	67百万円
広告宣伝費	786百万円																																																					
運賃	741百万円																																																					
給料	4,838百万円																																																					
役員退職給与引当金繰入額	46百万円																																																					
賞与	594百万円																																																					
賞与引当金繰入額	613百万円																																																					
福利厚生費	1,099百万円																																																					
退職給付費用	102百万円																																																					
研究費	1,402百万円																																																					
手数料	1,098百万円																																																					
賃借料	1,580百万円																																																					
減価償却費	1,104百万円																																																					
貸倒引当金繰入額	77百万円																																																					
広告宣伝費	774百万円																																																					
運賃	1,091百万円																																																					
給料	6,210百万円																																																					
役員退職給与引当金繰入額	58百万円																																																					
賞与	987百万円																																																					
賞与引当金繰入額	980百万円																																																					
福利厚生費	1,483百万円																																																					
退職給付費用	398百万円																																																					
研究費	1,698百万円																																																					
手数料	948百万円																																																					
賃借料	1,856百万円																																																					
減価償却費	1,101百万円																																																					
貸倒引当金繰入額	67百万円																																																					
5	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりでありませう。</p> <table border="0"> <tr> <td>1,402百万円</td> </tr> </table>	1,402百万円	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりでありませう。</p> <table border="0"> <tr> <td>1,698百万円</td> </tr> </table>	1,698百万円																																																		
1,402百万円																																																						
1,698百万円																																																						
6	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりでありませう。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>141百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	土地	141百万円	計	141百万円																																															
工具器具及び備品	0百万円																																																					
土地	141百万円																																																					
計	141百万円																																																					
7	<p>固定資産売却損の内訳は、次のとおりでありませう。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>42百万円</td> </tr> </table>	建物	42百万円	<p>固定資産売却損の内訳は、次のとおりでありませう。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	土地	0百万円																																																
建物	42百万円																																																					
土地	0百万円																																																					

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 18百万円 構築物 2百万円 機械及び装置 73百万円 車輛運搬具 0百万円 工具器具及び備品 14百万円 <hr/> 計 108百万円	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 8百万円 構築物 6百万円 機械及び装置 1百万円 工具器具及び備品 7百万円 ソフトウェア 0百万円 <hr/> 計 24百万円
9		抱合せ株式消滅差益の内訳は、次のとおりであります。 株式会社三浦プロテックとの合併 4,180百万円 三浦インターナショナル株式会社との合併 187百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,721	1	178	3,544

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,530株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 178,400株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,544	1	61	3,484

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,393株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 61,600株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">5,123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2,210百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,913百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,657百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,068百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,726百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,039百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の現金販売価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(借手側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		機械及び装置	取得価額	5,123百万円	減価償却累計額	2,210百万円	期末残高	2,913百万円	1年内	1,657百万円	1年超	5,068百万円	合計	6,726百万円	受取リース料	2,039百万円	減価償却費	652百万円	受取利息相当額	382百万円		工具器具及び備品	取得価額相当額	30百万円	減価償却累計額相当額	14百万円	期末残高相当額	15百万円	1年内	4百万円	1年超	11百万円	合計	16百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">7,310百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,072百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,238百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(借手側)</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、複写機等の事務機器(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	流動資産		リース料債権部分	7,310百万円	受取利息相当額	4,072百万円	リース投資資産	3,238百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	584	1年超 2年以内	658	2年超 3年以内	667	3年超 4年以内	552	4年超 5年以内	383	5年超	390
	機械及び装置																																																														
取得価額	5,123百万円																																																														
減価償却累計額	2,210百万円																																																														
期末残高	2,913百万円																																																														
1年内	1,657百万円																																																														
1年超	5,068百万円																																																														
合計	6,726百万円																																																														
受取リース料	2,039百万円																																																														
減価償却費	652百万円																																																														
受取利息相当額	382百万円																																																														
	工具器具及び備品																																																														
取得価額相当額	30百万円																																																														
減価償却累計額相当額	14百万円																																																														
期末残高相当額	15百万円																																																														
1年内	4百万円																																																														
1年超	11百万円																																																														
合計	16百万円																																																														
支払リース料	6百万円																																																														
減価償却費相当額	6百万円																																																														
支払利息相当額	0百万円																																																														
流動資産																																																															
リース料債権部分	7,310百万円																																																														
受取利息相当額	4,072百万円																																																														
リース投資資産	3,238百万円																																																														
	リース投資資産 (百万円)																																																														
1年以内	584																																																														
1年超 2年以内	658																																																														
2年超 3年以内	667																																																														
3年超 4年以内	552																																																														
4年超 5年以内	383																																																														
5年超	390																																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	663百万円	1,120百万円
役員退職給与引当金	216百万円	170百万円
未払事業税	93百万円	183百万円
製品保証引当金	119百万円	160百万円
貸倒引当金	35百万円	38百万円
減価償却費	51百万円	16百万円
その他	146百万円	391百万円
繰延税金資産 計	1,325百万円	2,079百万円
繰延税金負債		
長期前払年金費用	920百万円	1,087百万円
その他有価証券評価差額金	36百万円	百万円
買換資産積立金	9百万円	9百万円
繰延税金負債 計	965百万円	1,097百万円
繰延税金資産の純額	360百万円	982百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	(注)	40.4%
(調整)		
抱合せ株式消滅差益益金不算入		11.9%
受取配当金の益金不算入		5.2%
その他		0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.2%

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(1) 結合企業

名称 三浦工業株式会社(当社)

事業の内容 小型貫流ボイラー、水処理装置、ボイラー用薬品等の製造販売及びメンテナンス

(2) 被結合企業

名称 株式会社三浦プロテック

事業の内容 船用ボイラー、廃熱ボイラー、食品機械、滅菌器、薬品等の製造販売及びメンテナンス

名称 三浦インターナショナル株式会社

事業の内容 各種ボイラー、食品機械、滅菌器、水処理装置、薬品等の輸出入

2 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社三浦プロテック、三浦インターナショナル株式会社は解散いたしました。

3 結合後企業の名称

三浦工業株式会社

4 取引の目的を含む取引の概要

世界と戦える企業グループへの成長を目指し、主力事業である小型ボイラーを中心に、水管ボイラー、食品機械、医療用機器等のグローバルな事業展開を強力に推進するため、技術・ノウハウ・ビジネスモデルの共有化や人的資源等の活用を促進し、効率的な経営を図ることを目的としております。

5 実施した会計処理の概要

当社が株式会社三浦プロテック、三浦インターナショナル株式会社より受け入れた資産及び負債は、合併効力発生日の前日に付された適正な帳簿価額により計上いたしました。また、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額(4,368百万円)は、平成21年3月期の損益計算書におきまして抱合せ株式消滅差益として計上いたしました。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,741円98銭	1,975円78銭
1 株当たり当期純利益	114円96銭	293円76銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	114円28銭	293円14銭

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年 3 月31日)	当事業年度末 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,577	75,631
普通株式に係る純資産額(百万円)	66,577	75,631
普通株式の発行済株式数(千株)	41,763	41,763
普通株式の自己株式数(千株)	3,544	3,484
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	38,219	38,279

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,379	11,236
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,379	11,236
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,097	38,252
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)		
自己株式取得方式によるストックオプション	45	
新株予約権によるストックオプション	179	80
普通株式増加数(千株)	225	80
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(株式会社三浦プロテック及び三浦インターナショナル株式会社との合併)

当社は、連結子会社である株式会社三浦プロテック、三浦インターナショナル株式会社を、平成20年4月1日を効力発生日として吸収合併いたしました。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(1)結合企業

名称 三浦工業株式会社(当社)

事業の内容 小型貫流ボイラー、水処理装置、薬品等の製造販売、メンテナンス

(2)被結合企業

名称 株式会社三浦プロテック

事業の内容 船用ボイラー、廃熱ボイラー、食品機械、滅菌器、薬品等の製造販売、メンテナンス

名称 三浦インターナショナル株式会社

事業の内容 各種ボイラー、食品機械、滅菌器、水処理装置、薬品等の輸出入

2 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式によります。

3 結合後企業の名称

三浦工業株式会社

4 企業結合の目的を含むその概要

世界と戦える企業グループへの成長を目指し、主力事業である小型ボイラーを中心に、水管ボイラー、食品機械、医療用機器等のグローバルな事業展開を強力に推進するため、技術・ノウハウ・ビジネスモデルの共有化や人的資源等の活用を促進し、効率的な経営を図ることを目的としております。

5 実施する会計処理の概要

当社が株式会社三浦プロテック、三浦インターナショナル株式会社より受け入れた資産及び負債は、合併効力発生日の前日に付された適正な帳簿価額により計上いたしました。また、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額(4,368百万円)は、平成21年3月期の損益計算書におきまして抱合せ株式消滅差益として計上いたします。

(子会社支援のための資本投入)

(1)ミウラボイラ・インク(米国)に対する支援並びにその理由

ミウラボイラ・インク(米国)は、ミウラボイラ・カンパニー・リミテッド(カナダ)の販売店として北米圏における販売網の拡大に努めてまいりましたが、急速な営業所展開により販売費がかさみ、平成18年12月期において債務超過に陥りました。今後も引き続き販売網の拡大を行うにあたり、当社はミウラボイラ・インク(米国)に対して450百万円の資本投入を行いました。

(2)支援の内容

投入金額 450百万円

投入時期 平成20年4月15日

投入方法 デット・エクイティ・スワップ 300百万円

増資払い込み 150百万円

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)伊予銀行	975,000	970
		小野薬品工業(株)	192,400	829
		フジッコ(株)	384,000	436
		東京ガス(株)	1,256,000	433
		(株)フジ	213,000	387
		関西電力(株)	150,000	321
		(株)愛媛銀行	1,101,000	288
		(株)阿波銀行	242,000	145
		四国電力(株)	52,000	137
		(株)あいテレビ	2,400	120
		九州電力(株)	52,000	114
		中国電力(株)	53,000	113
		東京電力(株)	42,000	103
		その他(40銘柄)	1,558,323	914
		計	6,273,123	5,314

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	1,000	1,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	国内譲渡性預金		15,200
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 野村アセットマネジメント(株) ミリオン バランス ポートフォリオ	50	36
		(証券投資信託の受益証券) 野村アセットマネジメント(株) アジア オープン	18	13
		小計	69	50
		計	69	15,250

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,603	751	116	18,238	7,196	662	11,042
構築物	1,367	184	30	1,522	828	87	694
機械及び装置	6,238	1,156	6,082	1,311	812	80	498
車両運搬具	72	1	1	72	66	2	5
工具器具及び備品	4,806	602	101	5,308	4,327	451	980
土地	8,638	803	0	9,442			9,442
リース資産		17		17	5	5	12
建設仮勘定	435	1,972	2,282	125			125
有形固定資産計	39,163	5,490	8,615	36,038	13,236	1,289	22,801
無形固定資産							
ソフトウェア	739	290	150	879	393	178	486
電話加入権	110			110			110
その他	2	0		3	0	0	3
無形固定資産計	853	291	150	993	393	178	600
長期前払費用	2,470 (2,381)	1,236 (1,205)	828 (810)	2,877 (2,776)	45	14	2,832 (2,776)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 長期前払費用の()内は内書きで、保険料、退職給付費用の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額に含めておりません。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 物流センター倉庫棟増築 297百万円

三浦宇都宮ビル 267百万円

北条東用地開発工事 102百万円

北摂ビル改装工事 98百万円

3 当期増加額には株式会社三浦プロテック、三浦インターナショナル株式会社との合併による増加が含まれません。

建物 11百万円

構築物 0百万円

機械装置 282百万円

車両運搬具 0百万円

工具器具備品 92百万円

建設仮勘定 2百万円

ソフトウェア 39百万円

4 機械装置の当期減少額のうち、3,162百万円は「リース取引に関する会計基準」の適用に伴い機械装置からリース投資資産への振替によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	229	262	33	195	262
製品保証引当金	295	531	430		396
賞与引当金	1,274	2,401	1,538		2,136
役員退職慰労引当金	535	108	223		421

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、洗い替えによる取り崩し及び回収による戻入額であります。

2 製品保証引当金、賞与引当金、役員退職給与引当金の当期増加額には、合併による増加額がそれぞれ91百万円、264百万円、49百万円含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	48
預金	
当座預金	232
普通預金	3,302
定期預金	2,810
外貨預金	119
別段預金	16
計	6,479
合計	6,528

受取手形

相手先	金額(百万円)
東テク(株)	453
岩谷産業(株)	391
(株)東京フードシステム	160
大蔵商事(株)	135
東京産業(株)	93
その他	5,411
合計	6,646

決済期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	1,783	960	2,336	1,149	412	4	-	6,646

売掛金

相手先	金額(百万円)
三浦工業設備(蘇州)有限公司	417
川重商事(株)	336
今治造船(株)	308
ミウラボイラ・カンパニー・リミテッド	273
(株)マヤテック	185
その他	11,176
合計	12,697

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
(3,715) 12,522	71,704	71,529	12,697	84.92	64.19

(注) 前期繰越高上段の()金額は、合併引継額を内訳表示しております。

棚卸資産
商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
部品	35
軟水器	15
薬品	12
計	63
製品	
小型貫流ボイラー及び関連機器	1,486
水処理装置	237
計	1,723
半製品	
部品	281
その他	22
計	304
合計	2,091

仕掛品

品名	金額(百万円)
水管ボイラー及び冷熱機器	561
小型貫流ボイラー及び関連機器	536
水処理装置	19
環境分析関連	15
その他	15
合計	1,148

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
購入部品	2,214
外注加工品	388
事務消耗品その他	364

品名	金額(百万円)
その他	34
合計	3,001

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ミウラマニファクチャリング・アメリカ・カンパニー・リミテッド	1,486
韓国三浦工業(株)	1,129
三浦エヌピー(株)	490
ミウラボイラ・インク	475
ミウラサウスイーストアジア・プライベート・リミテッド	308
ミウラボイラ・カンパニー・リミテッド	253
その他	528
合計	4,671

買掛金

相手先	金額(百万円)
三浦マシン(株)	164
(株)サンケミ	151
三浦精機(株)	118
三浦工機(株)	93
三浦テクノ(株)	79
その他	1,346
合計	1,952

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数 で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500 円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第50期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出
(2)四半期報告書及び 四半期報告書の確認書	(第51期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出
(3)有価証券報告書の 訂正報告書	上記(1)有価証券報告書の訂正報告書		平成20年9月19日 関東財務局長に提出
(4)有価証券報告書の 訂正報告書	第49期有価証券報告書の訂正報告書		平成20年9月19日 関東財務局長に提出
(5)四半期報告書及び 四半期報告書の確認書	(第51期中)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月12日 関東財務局長に提出
(6)四半期報告書及び 四半期報告書の確認書	(第51期中)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月10日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

三浦工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤敏博 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 世良敏昭 印
業務執行社員

えひめ監査法人

指定社員 公認会計士 佐伯直輝 印
業務執行社員

私ども監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私ども監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私ども監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三浦工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

三浦工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 敏博 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中原 晃生 印
業務執行社員

えひめ監査法人

指定社員 公認会計士 丸木 公介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐伯 直輝 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

私ども監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私ども監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私ども監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三浦工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私ども監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三浦工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私ども監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私ども監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私ども監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども監査法人は、三浦工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

三浦工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤敏博 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 世良敏昭 印
業務執行社員

えひめ監査法人

指定社員 公認会計士 佐伯直輝 印
業務執行社員

私ども監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私ども監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私ども監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私ども監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三浦工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は連結子会社である株式会社三浦プロテック及び三浦インターナショナル株式会社を平成20年4月1日付で吸収合併した。

会社と私ども監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

三浦工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 敏博 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中原 晃生 印
業務執行社員

えひめ監査法人

指定社員 公認会計士 丸木 公介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐伯 直輝 印
業務執行社員

私ども監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私ども監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私ども監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三浦工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。